



MILLEA

株主・投資家の皆様へ

ミレアホールディングス 決算説明会

2003年6月4日

株式会社 ミレア ホールディングス

本日のアジェンダ

1. 2002年度決算のポイント

2. 2003年度業績予想

3. ミレアグループの経営戦略

ミレアHD連結決算の概要

2002年度決算のポイント

(単位:億円)

経常収益	29,290
経常利益	1,008
当期純利益	566

株主配当金 (1株につき10,000円)	185
-------------------------	-----

自賠償制度改定のあった損害保険料、一時払が伸長した生命保険料が好調であり、更にETFによる売却益が加算され、経常収益は高水準。

損害率、事業費率の改善もあり、損保引受利益が好調であったことに加え、ETFによる売却益が貢献。評価損負担あるも経常利益、当期利益ともに高水準。

1株につき10,000円と国内保険セクターで最高の水準。ミレアHDとしての最初の株主配当から株主重視を具体化。

損保事業の決算概要 (東京海上・日動火災の合算)

2002年度決算のポイント

損保計 (単位: 億円)

	2001年度		2002年度		
		増減率		増減額	増減率
正味収入保険料	17,201	1.9%	18,660	1,459	8.5%
保険引受利益	424	233.6%	473	49	11.6%
正味損害率	57.9%		52.7%	-5.2%	
正味事業費率	35.2%		32.7%	-2.6%	
コンバインドレシオ	93.1%		85.3%	-7.8%	
経常利益	788	22.6%	1,802	1,014	128.5%
当期利益	473	11.1%	1,091	618	130.4%

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収入保険料: 17,547億円(+2.0%)

正味損害率: 55.9% (2.0%)

正味事業費率: 34.7% (0.5%)

以下説明は、自賠償効果を除くベース

正味収保の伸びは2.0%と業界トップクラスの高い伸び。

損害率は2.0ポイント改善、事業費率は0.5ポイント改善、収支残率は9.3%と大幅に改善。保険引受利益は473億円と2桁増。

○経常利益・当期利益は極めて高い水準を実現。ETFを活用した政策株式の売却益を除いても、経常利益、当期利益ともに史上最高レベル。

(02年3月末) (03年3月末)

ソルベンシー・マージン比率	東京海上	1332.6%	1087.5%
		日動火災	1124.3%

生保事業の決算概要 (東京海上あんしん生命・日動生命の合算)

2002年度決算のポイント

生保計

(単位: 億円)

	2001年度		2002年度		
		増減率		増減額	増減率
新規契約高	14,082	30.9%	19,068	4,986	35.4%
年換算保険料	459	77.5%	670	209	45.9%
新規契約件数(件)	244,959	29.2%	348,462	103,503	42.3%
保有契約高	79,903	10.5%	91,250	11,347	14.2%
保有契約件数(件)	1,032,652	20.7%	1,295,282	262,630	25.4%
保険料等収入	2,607	24.2%	4,432	1,825	70.0%
事業費	453	17.0%	534	81	17.9%
経常利益	95	45.1%	286	190	200.7%
当期利益	0	99.7%	10	10	-
基礎利益	110	34.9%	79	32	28.6%

○医療保険と一時払年金の拡販により、新契約が大幅に拡大。これに伴い、保険料等収入も大きく増収。

○一方、保険金や事業費等の負担が増加するとともに、金利低下の影響により基礎利益は減少、当期利益は赤字となった。

(注) 新規契約高・年換算保険料・契約件数、保有契約高・契約件数は個人保険と個人年金保険の合計値を記載。

(02年3月末) (03年3月末)

ソルベンシー・マージン比率	東京海上あんしん生命	1850.4%	1917.8%
		日動生命	1867.8%

東京海上の決算状況

2002年度決算のポイント

〔単体ベース〕

(単位:億円)

	2001年度		2002年度		
		増減率		増減額	増減率
正味収入保険料	13,490	2.9%	14,696	1,206	8.9%
保険引受利益	291	242.0%	350	59	20.4%
正味損害率	57.6%		52.3%	5.4%	
正味事業費率	34.6%		32.0%	2.6%	
コンバインドレシオ	92.2%		84.3%	8.0%	
経常利益	702	18.7%	1,581	879	125.2%
当期利益	391	9.2%	972	580	148.3%
ソルベンシー・マージン比率	1332.6%		1087.5%	245.0%	

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収入保険料: 13,836億円 (+2.6%)

正味損害率: 55.4% (2.2%)

正味事業費率: 34.0% (0.6%)

以下説明は、自賠償効果を除くベース

自動車は対前年若干の減収であったが、火災、海上、その他種目の大幅な増収に支えられ、正味収保は13,836億円と2.6%の増収。

損害率は、自動車を中心とした収益改善対策の効果に加え、増収効果もあり55.4%と前期から2.2ポイント改善。

コンバインドレシオ89.4%と2.8ポイント改善。異常危険準備金530億円、支払備金260億円積増にもかかわらず、保険引受利益は350億円と前期から20%増。

経常利益、当期利益とも大幅な増益。ETFの売却益を除いても、利益は470億円程度と史上最高レベル。

日動火災の決算状況

2002年度決算のポイント

[単体ベース]

(単位:億円)

	2001年度		2002年度		
		増減率		増減額	増減率
正味収入保険料	3,711	1.5%	3,963	252	6.8%
保険引受利益	132	216.5%	122	10	7.6%
正味損害率	58.9%		54.2%	4.8%	
正味事業費率	37.6%		35.1%	2.5%	
コパインドリシオ	96.6%		89.3%	7.2%	
経常利益	86	44.2%	221	134	155.3%
当期利益	81	19.3%	118	36	44.9%
ソルベンシー・マージン比率	1124.3%		961.2%	163.1%	

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収入保険料:3,710億円(0.0%)

正味損害率:57.8%(1.1%)

正味事業費率:37.5%(0.1%)

以下説明は、自賠償効果を除くベース

正味収保は上期 2.8%であったが、下期に火災と傷害が増収に転じたため年間では0.0%に。

損害率は、自動車を中心とした収益改善対策の効果等により57.8%と、前期から1.1ポイント改善。

一方で異常危険準備金、支払備金の繰入負担増加により保険引受利益は122億円と前期から10億円減少した。

経常利益、当期利益は増益を確保。

収益指標 (2002年度決算数値)

損害率

1	ミレアグループ	55.9%
2	ニッセイ同和	56.5%
3	日新火災	56.6%
4	三井住友海上	57.2%
5	共栄火災	57.3%
6	日本興亜	58.2%
7	損保ジャパン	58.6%
8	富士火災	60.5%
9	あいおい損保	63.7%

事業費率

1	ミレアグループ	34.7%
2	三井住友海上	35.3%
3	損保ジャパン	36.0%
4	日新火災	37.2%
5	ニッセイ同和	37.3%
6	あいおい損保	37.4%
6	日本興亜損保	37.4%
8	共栄火災	38.3%
9	富士火災	39.0%

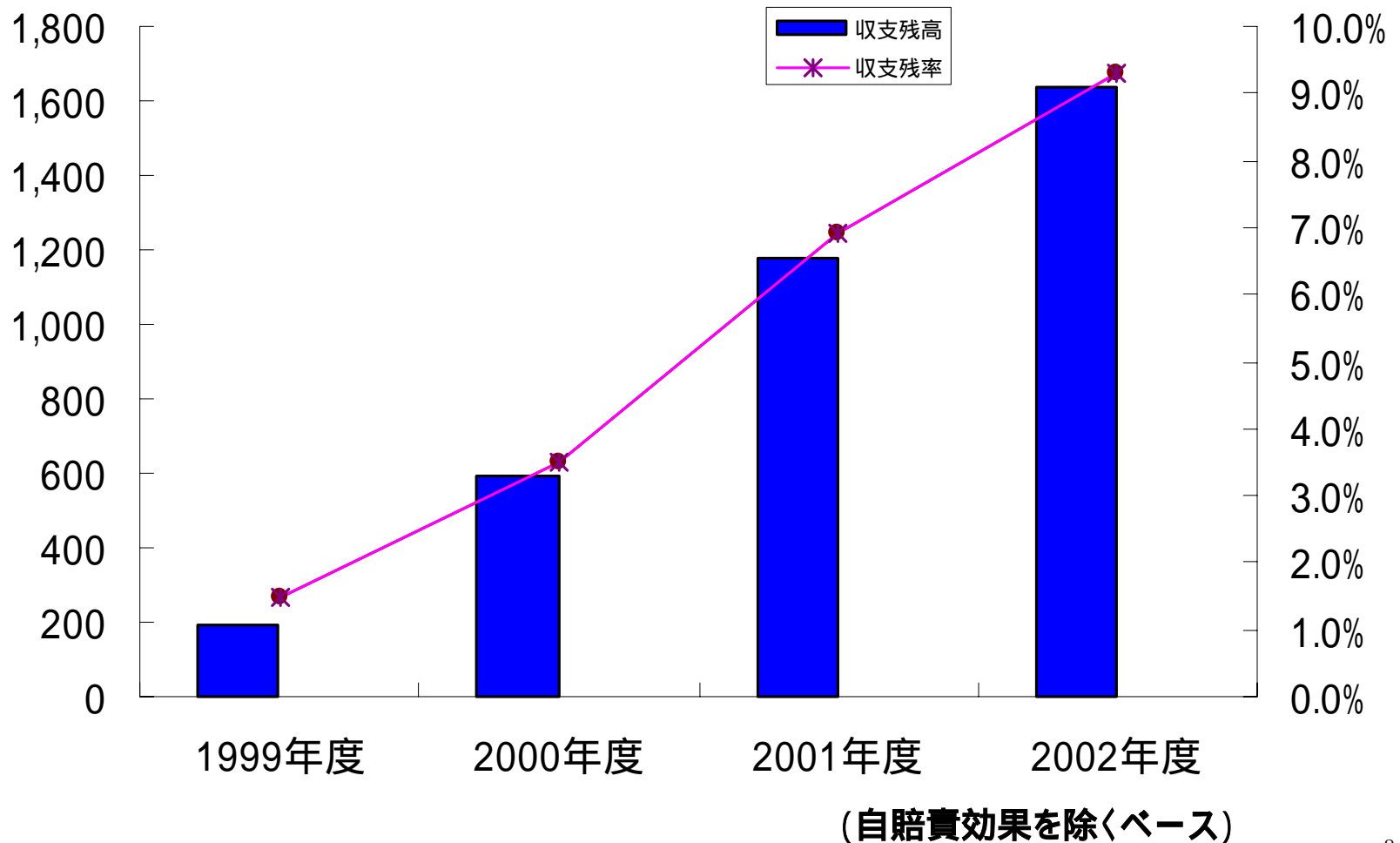
収支残率

1	ミレアグループ	9.3%
2	三井住友海上	7.5%
3	日新火災	6.3%
4	ニッセイ同和	6.2%
5	損保ジャパン	5.4%
6	日本興亜損保	4.4%
6	共栄火災	4.4%
8	富士火災	0.5%
9	あいおい損保	-1.1%

(自賠償効果を除くベース)

収支残率・収支残高の推移

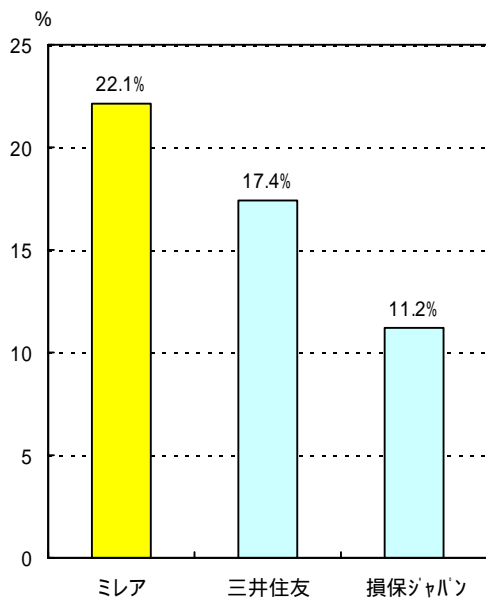
億円



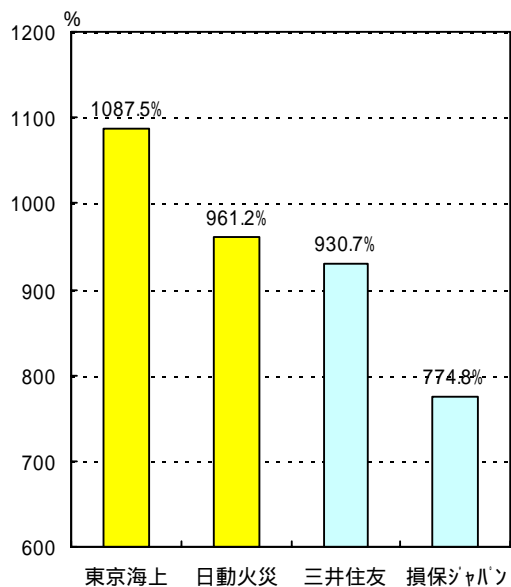
資本の質

(2002年度決算データより)

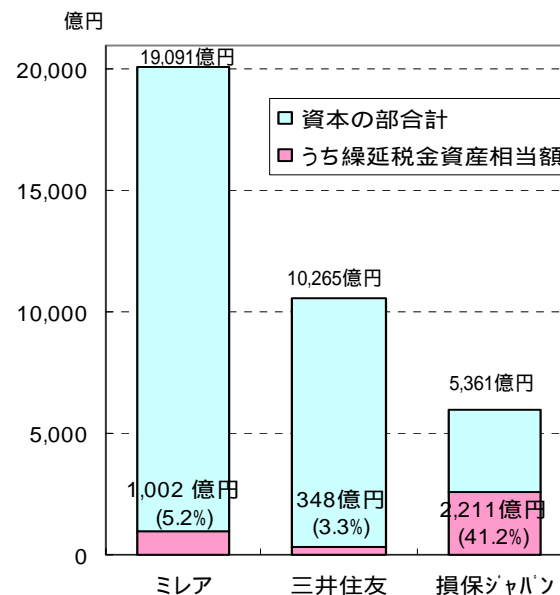
自己資本比率



ソルベンシー・マージン比率



自己資本に占める繰延税金資産の比率



本日のアジェンダ

1. 2002年度決算のポイント

2. 2003年度業績予想

3. ミレアグループの経営戦略

ミレアHD連結業績予想

2003年度業績予想

(単位:億円)

	2002年度	2003年度
経常収益	29,290	29,000
経常利益	1,008	650
当期利益	566	300

損保事業の業績予想 (東京海上・日動火災の合算)

2003年度業績予想のポイント

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	18,660	8.5%	19,290	+ 630	3.4%
保険引受利益	473	11.6%	457	16	3.3%
正味損害率	52.7%		54.1%	1.4%	
正味事業費率	32.7%		31.7%	-1.0%	
コンバインド・レシオ	85.3%		85.8%	0.5%	
経常利益	1,802	128.5%	900	902	50.1%
当期利益	1,091	130.4%	450	641	58.8%

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収保 :17,745億円(+1.1%)
 正味損害率 :56.9%(+1.0%)
 正味事業費率 :34.5%(0.2%)

以下説明は、自賠償効果を除くベース

東京海上1.0%、日動火災1.7%の増収を見込み、正味収保は計1.1%増収を予想。損害率は自然災害による支払を238億円織り込み、1.0ポイントの上昇を見込む。

自然災害:発生保険金ベース

01年度100億円、02年度132億円

前期のETF組成に伴う有価証券売却益の反動を主因として資産運用益が大幅に減少することにより、経常利益、当期利益は大幅に減少の見込み。

東京海上の業績予想

2003年度業績予想のポイント

【単体ベース】

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		
		増減率	比較増減	増減率	
正味収入保険料	14,696	8.9%	15,160	+ 463	3.2%
保険引受利益	350	20.4%	431	+ 80	23.0%
正味損害率	52.3%		53.8%	1.5%	
正味事業費率	32.0%		30.8%	-1.2%	
コンバインド・レシオ	84.3%		84.6%	0.3%	
経常利益	1,581	125.2%	700	881	55.7%
当期利益	972	148.3%	350	622	64.0%

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収保 :13,970億円(1.0%)
 正味損害率 :56.2%(+0.8%)
 正味事業費率 :33.4%(0.6%)

以下説明は、自賠償効果を除くベース

自賠償料率アップの影響(交付金効果)が4ヶ月残っていること、火災、傷害の増収により、正味収保の増収率は+1.0%。

自然災害を通期で168億円見込むこと等により、正味損害率は0.8ポイント上昇し56.2%。

事業費率は、物件費対策に加え、前期の大口案件がなくなることから 0.6%の33.4%を予想。

前期のETF組成に伴う有価証券売却益の反動を主因として資産運用益が大幅に減少、経常利益、当期利益は大幅に減少の見込み。

日動火災の業績予想

2003年度業績予想のポイント

【単体ベース】

(単位:億円)

	2002年度		2003年度		
		増減率		比較増減	増減率
正味収入保険料	3,963	6.8%	4,130	+166	4.2%
保険引受利益	122	7.6%	26	95	78.1%
正味損害率	54.2%		55.2%	1.00%	
正味事業費率	35.1%		35.0%	-0.10%	
コンパインド・レシオ	89.3%		90.3%	1.00%	
経常利益	221	155.3%	200	21	9.6%
当期利益	118	44.9%	100	18	15.7%

自賠償効果を除く計数は次の通り。

正味収保 :3,775億円 (+1.7%)
 正味損害率 :59.4%(+1.6%)
 正味事業費率 :38.3%(+0.8%)

以下説明は、自賠償効果を除くベース

自賠償の交付金効果の影響が4ヶ月残っていること、
 傷害保険等の増収により、正味収保の増収率は
 +1.7%。

自然災害を通期で70億円見込むこと等により、正味
 損害率は1.6ポイント上昇し59.4%。

事業費率は、システム統合費用等一時的な物件費の
 増加が見込まれることから0.8ポイント上昇。

自然災害、一時的な統合費用を見込んでいるため
 経常利益、当期利益は減少の見込み。

本日のアジェンダ

1. 2002年度決算のポイント

2. 2003年度業績予想

3. ミレアグループの経営戦略

企業価値の最大化

東京海上・日動火災の合併の狙い

中長期的な
企業価値
(株式時価総額)
の最大化

リスク/リターン評価に基づく、
収益性・成長性の高い
事業ポートフォリオの構築

コア・ビジネスにおける収益拡大

・損保事業における成長性、効率性の
強化

・生保子会社の強化、収益拡大

資本効率(ROE)の向上

・事業ドメインの拡大

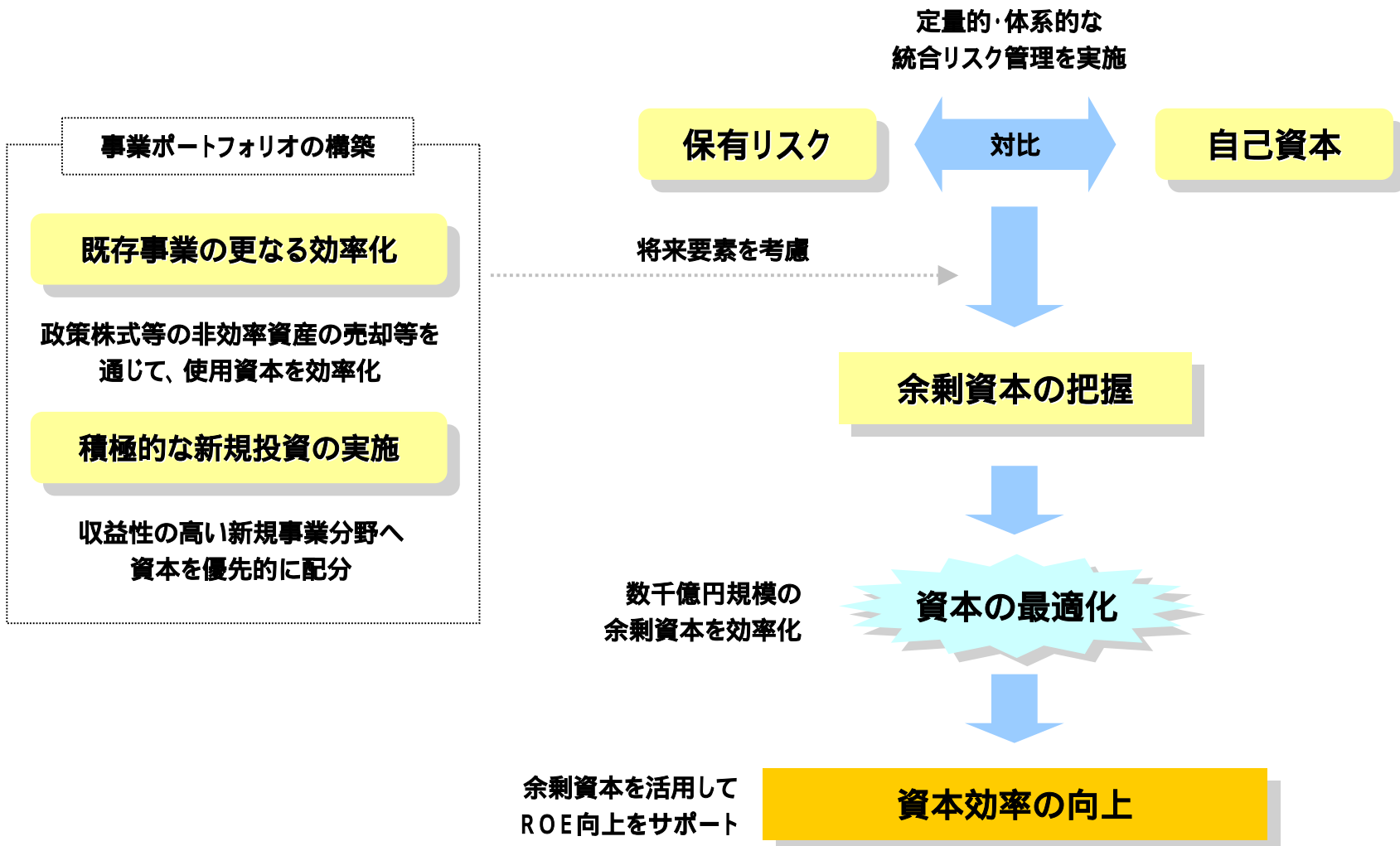
・資本配分の効率化

(定量的な統合リスク管理)

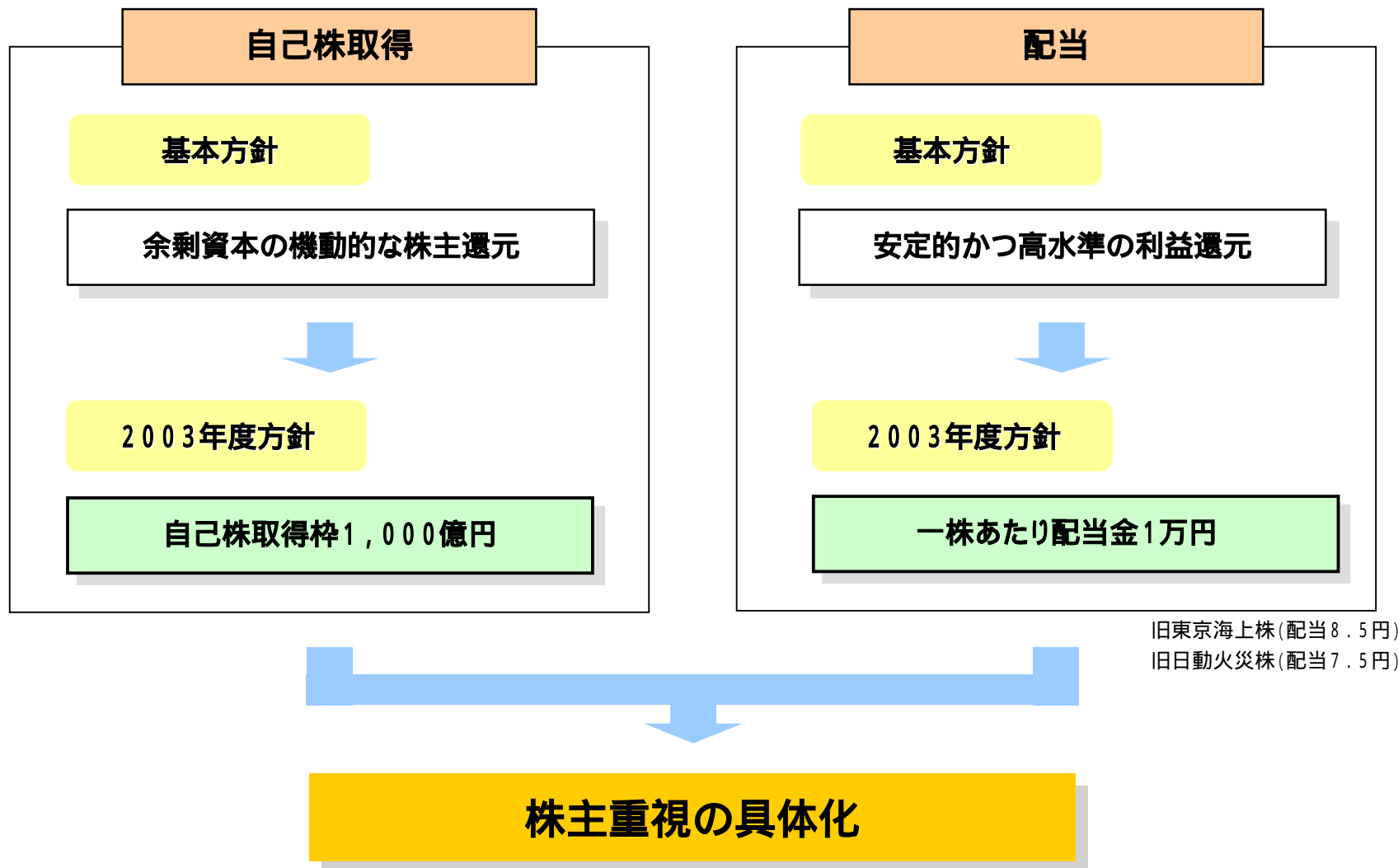
最適事業ポートフォリオの構築により
継続的に収益を拡大するとともに、ROEを向上させ、
中長期的な企業価値の最大化を実現

継続的なディスクロージャーの充実 (投資家に対する透明性の向上)

資本戦略 (基本方針)



資本戦略 (株主重視の具体化)



目指す事業ポートフォリオ

最適事業ポートフォリオ構築により継続的に収益を拡大し、
2005年度 修正利益1,600億円、修正ROE6%程度、
2010年度 修正ROE10%程度
 を目指す

01年度

事業ドメイン	修正利益 構成比
国内損保事業	76%
国内生保事業	20%
海外保険事業	3%
アセットマネジメント事業	0%
ヘルスケア・シルハ-関連事業	
リスクコンサルティング事業	
(計)	100%
修正利益計	1,130億円
修正ROE	3.8%

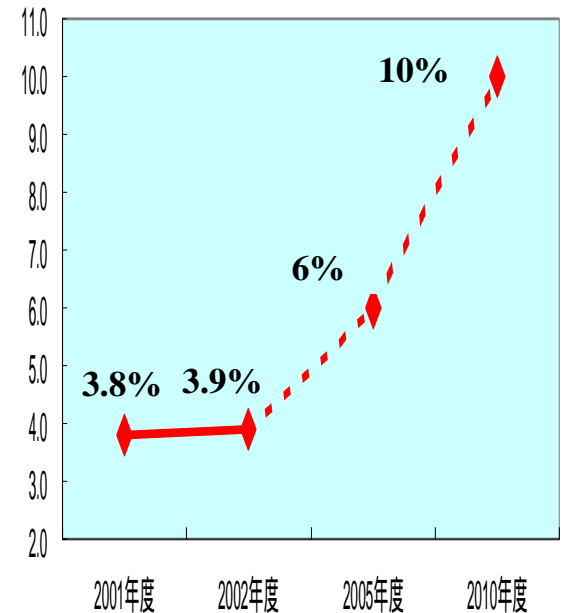
02年度

事業ドメイン	修正利益 構成比
国内損保事業	95.7%
国内生保事業	-0.1%
海外保険事業	3.3%
アセットマネジメント事業	1.0%
ヘルスケア・シルハ-関連事業	
リスクコンサルティング事業	
(計)	100.0%
修正利益計	1,070億円
修正ROE	3.9%

05年度

事業ドメイン	修正利益 構成比
国内損保事業	70%
国内生保事業	22%
海外保険事業	7%
アセットマネジメント事業	2%
ヘルスケア・シルハ-関連事業	
リスクコンサルティング事業	
(計)	100%
修正利益計	1,600億円
修正ROE	6%程度

ROEの向上(修正ROE)



(注) 国内生保事業は、東京海上あんしん生命、日動生命両社の合計

業績指標 (05年度指標は現在見直し中)

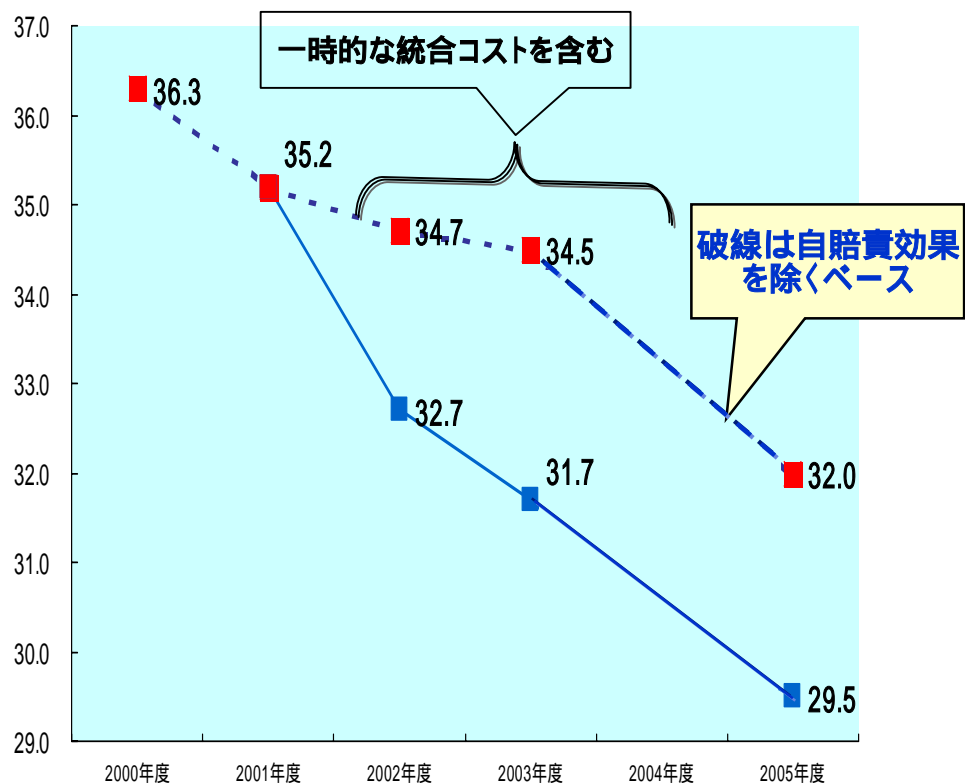
合併による成長性、効率性の強化を実現し、
05年度 事業費率30%以下、修正利益 1,100億円
を目指す

(単位:億円)

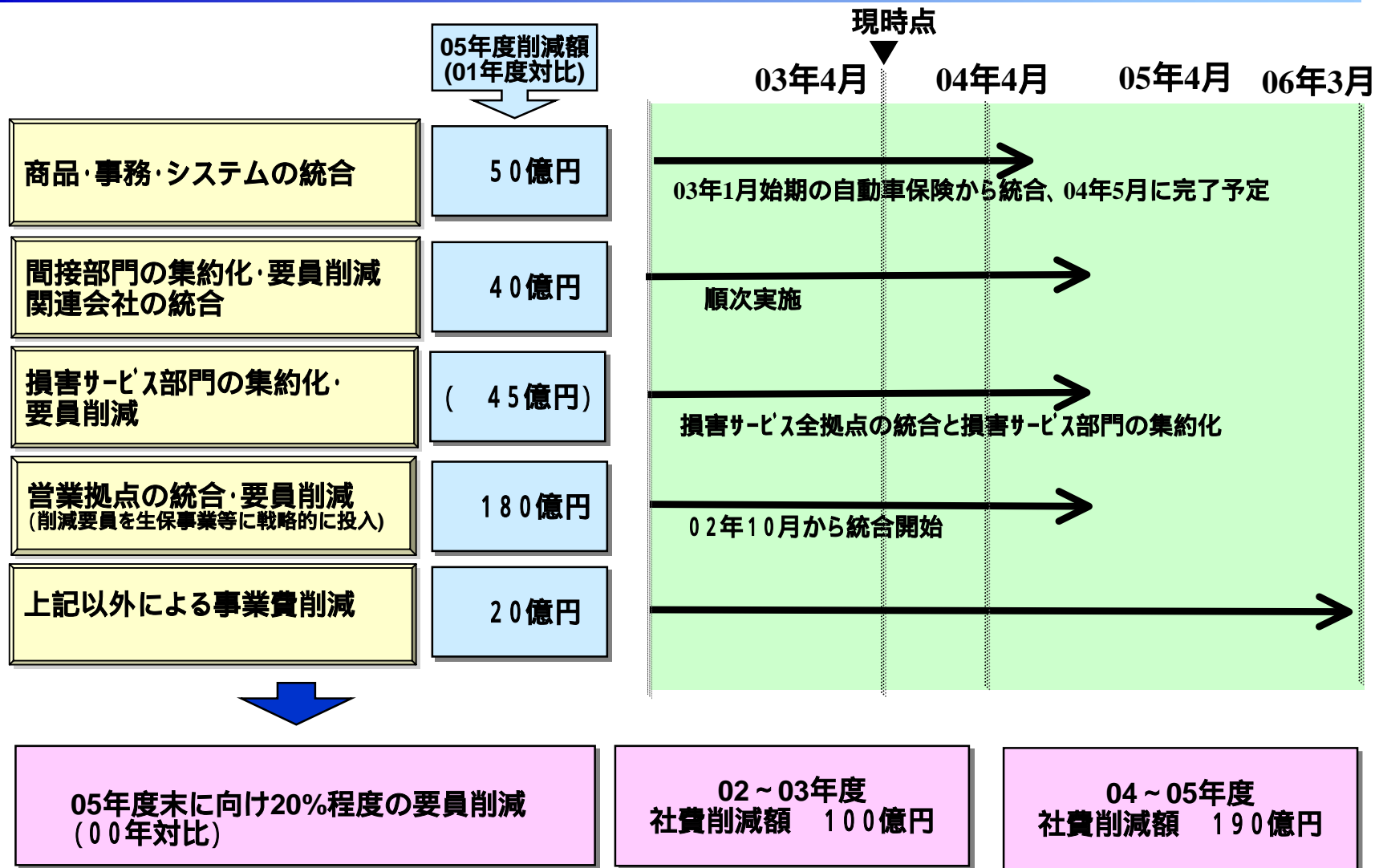
	02年度(実績)	03年度	05年度
正味収入保険料	18,660	19,290	20,200
事業費率	32.7%	31.7%	29.5%
修正利益	1020	900	1,100

自賠償効果を除いた数値は以下の通り

	02年度	03年度	05年度
正味収入保険料	17,547	17,745	18,600
事業費率	34.7%	34.5%	32.0%

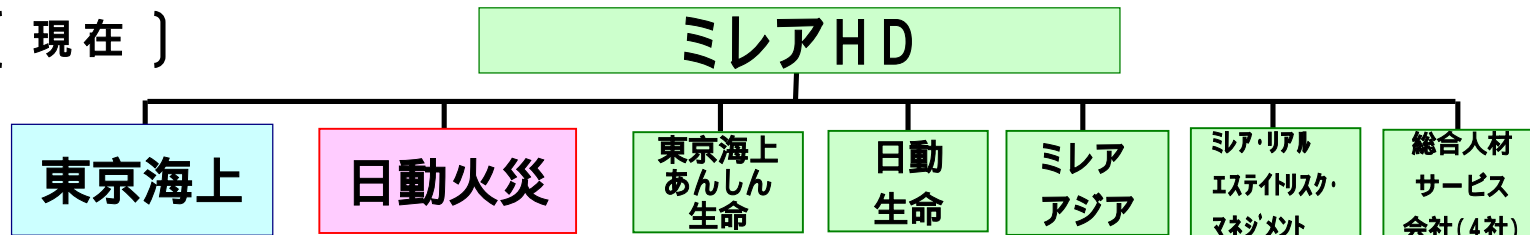


効率化戦略 (現在見直し中)

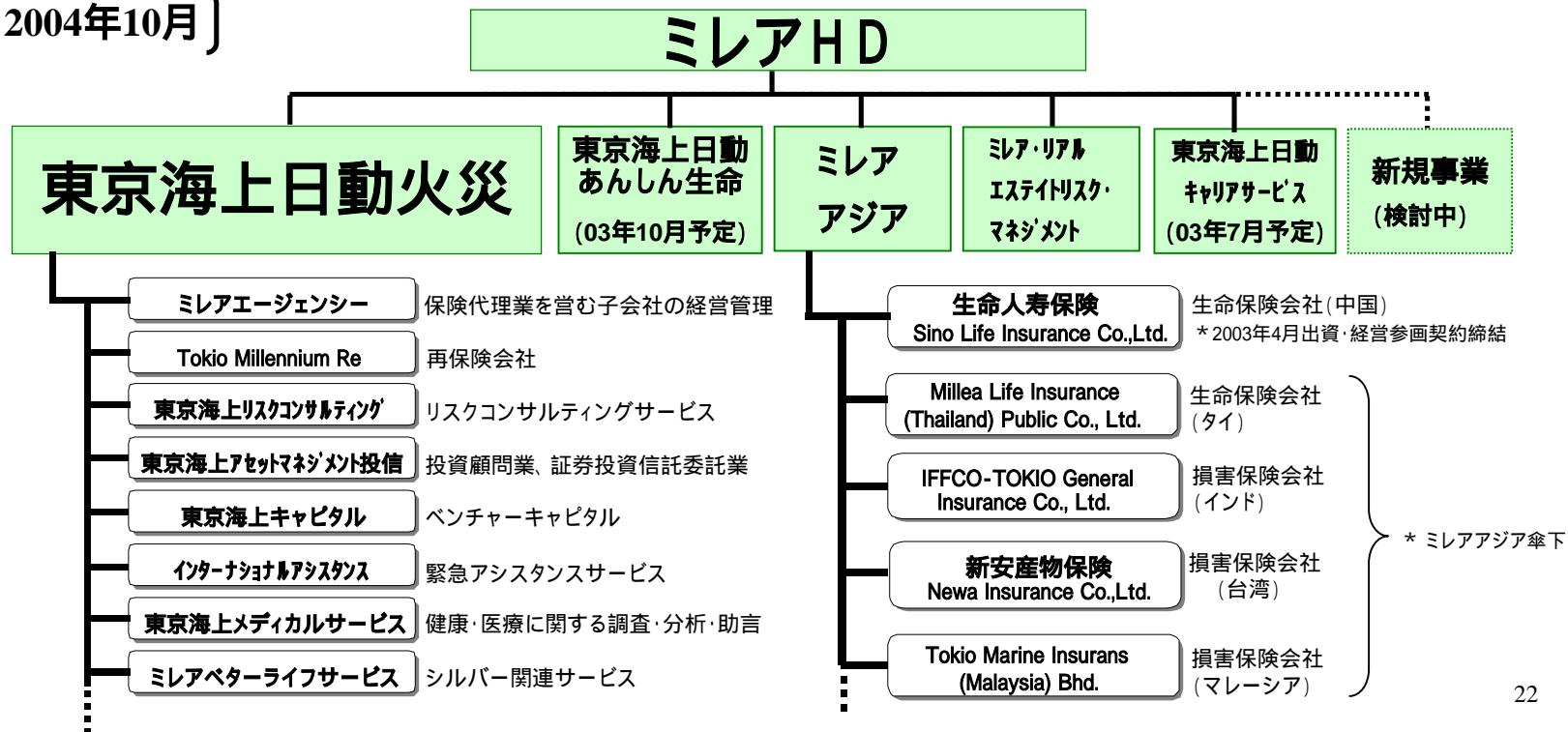


東京海上と日動火災の合併

〔 現在 〕



〔2004年10月〕



合併新会社の概要

- | | |
|----------------|---|
| 1.【合併の時期】 | 2004年10月1日(予定) |
| 2.【名称(商号)】 | 東京海上日動火災保険株式会社
(英文名称 Tokyo Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.)
存続会社は「東京海上火災保険株式会社」 |
| 3.【会長・社長】 | 取締役会長 樋口 富雄 (現 日動火災社長) (予定)
取締役社長 石原 邦夫 (現 東京海上社長) (予定) |
| 4.【本店所在地】 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 |
| 5.【正味収入保険料】 | 1兆8,660億円 (国内主要損保マーケットシェア 27%) |
| 6.【当期利益】 | 1,091億円 (ミレアHD連結当期純利益は566億円) |
| 7.【総資産】 | 8兆6,222億円 |
| 8.【従業員数】 | 18,311名 |
| 9.【代理店数(重複除く)】 | 74,422店 |
- (注)左記5~9の数値は2003年3月期の東京海上、日動火災の合算数値

合併の目的

02年4月の経営統合以降、商品・事務・システムなどの事業インフラの統合が順調に進み、組織上の混乱を来すことなく再編の基盤が整う

目的

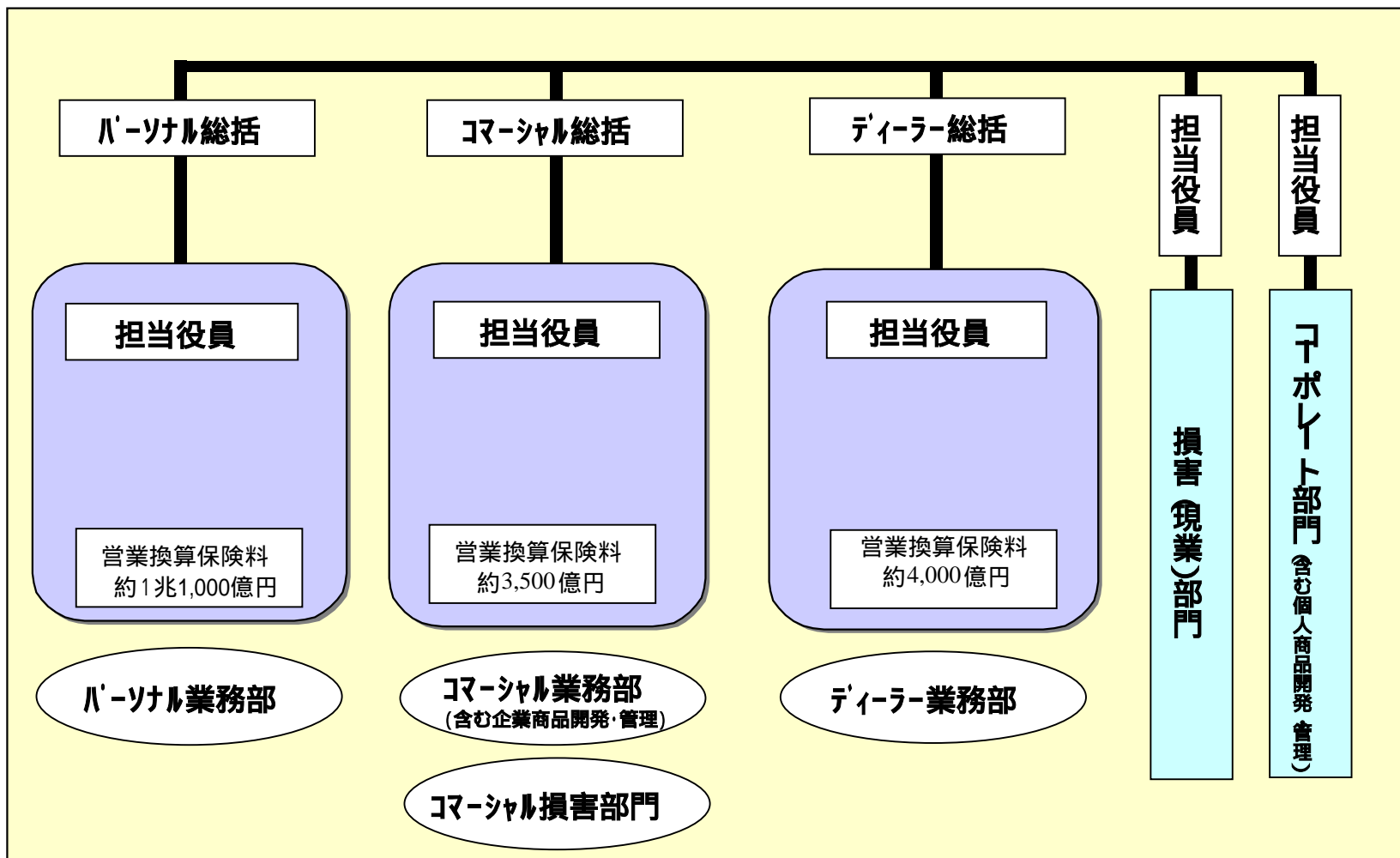
- ・加速する事業環境の変化に適応
- ・ミレアグループの事業戦略の発展
- ・グループ企業価値の増大

具体的には

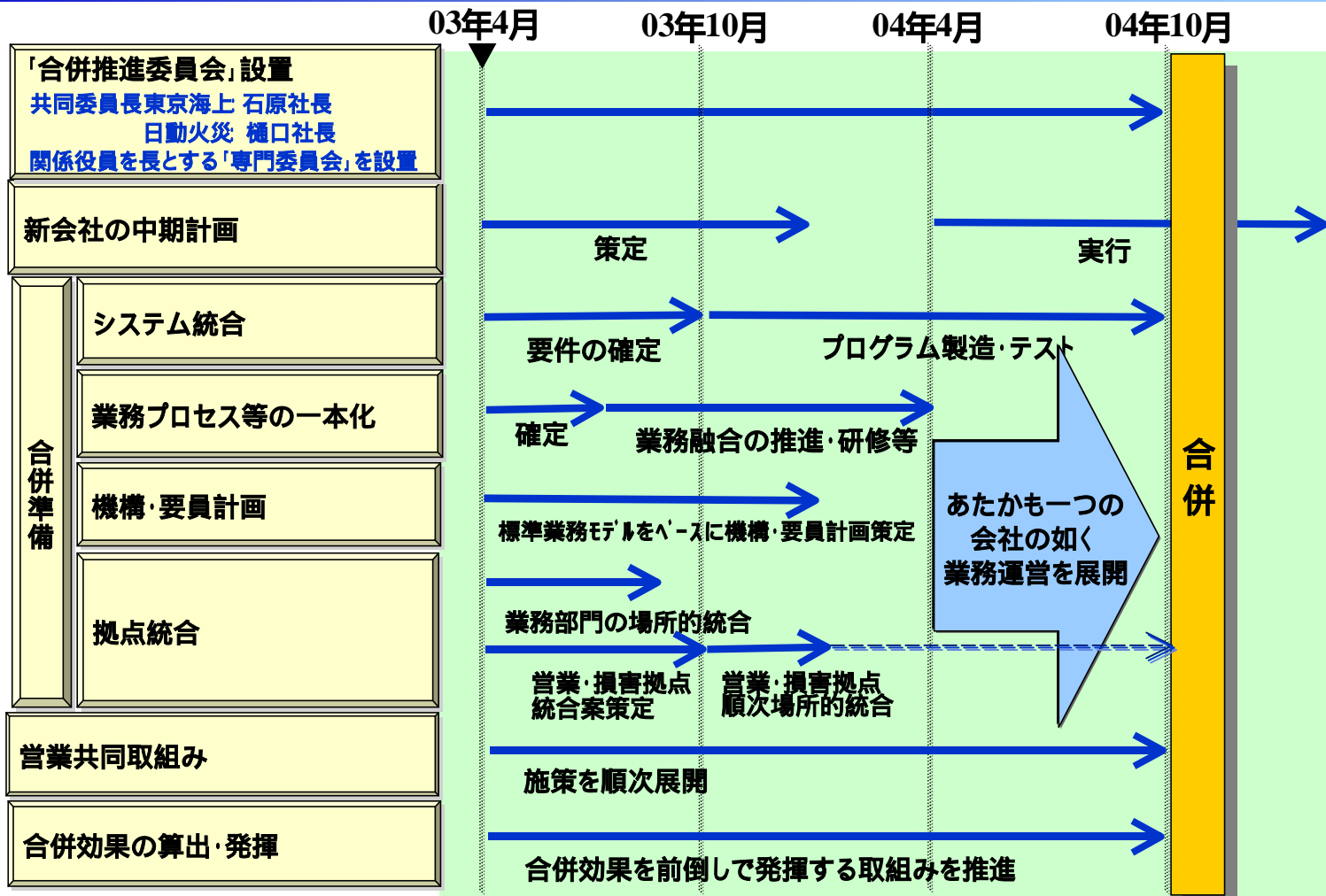
1. 東京海上、日動火災両社の強みを結集した成長戦略の推進
2. 事業規模の拡大による効率化の推進
3. ミレアグループ全体のシナジー効果の発揮

業界の構造的課題の克服に果敢に挑戦し、お客様本位の経営姿勢の下、お客様に常に新しい付加価値を提供する新たな損保事業を確立

社内カンパニー制の導入



合併準備の進捗状況、スケジュール



成長戦略(商品・チャネル戦略)

1. 既存分野

2. 自動車保険

3. 第三分野商品の販売強化

4. 「超保険」「超ビジネス保険」の展開

5. 販売網の構造改革

6. 銀行窓販の推進

成長戦略1 (既存分野)

	分野	背景	戦略 / 提供商品
個人分野	自動車	顧客ニーズの多様化 補償・価格競争の激化	「価格」「補償内容」「サービス」各面について、競争力向上に留意し商品を改善
	火災	マーケット流動化、ニーズの顕在化に伴う競争の激化	チャネル特性、契約者ニーズを徹底的に追求した商品開発(ホームガード、新マンション総合保険等) 自然災害リスクについて、料率面を含め、収益性の分析を推進
企業分野	リスクマネジメント 危機管理	総合的なリスクマネジメント体制構築への関心の高まり	リスクマネジメント・プロセスに則った リスクソリューション・ツールの開発 各種簡易リスク診断ツール 危機管理コンサルティング・サービス 危機管理総合保険
	<u>ニューリスク対応</u> 情報リスク 環境リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・eビジネス進展に伴う企業の情報リスク対応(ウイルス、ハッカー、情報漏洩等) ・土壌汚染対策法施行などに伴う企業の土壌汚染リスク対応 	新たな顕在化リスクへの対応 e-リスク保険、Phase1.0保険 情報リスクマネジメント・サービス 土壌汚染リスクマネジメント診断システム

成長戦略2（自動車保険）

ノンフリート

03年8月、価格競争力の強化と顧客ニーズの多様化への対応を図るため、リスク細分型商品を投入
 「TAPナビ」(東京海上)、「心配御無用ナビ」(日動火災)
 顧客ニーズに応じた補償範囲の拡大やキャッシュレス口振の推進など顧客の利便性向上を図り、更改顧客を中心に保険料の単価アップを図るとともに、より魅力ある商品提供を推進
 新規顧客の獲得にも重点的に取り組む

フリート

マーケット全体として料率競争が行われる中、引き続き厳格な引受方針を貫き、収益を重視
 ロスコン、ロスプリなど、付加価値の高いサービスを提供し、競争優位性を確保
 (例: 運送会社に対するセーフティ・レコーダーの貸与等)

国内自動車保険02年度実績、03年度見込

	02年度実績	03年度見込
東京海上	98.2%	100.4%
日動火災	97.1%	101.5%
ミレア計	98.0%	100.7%

(営業統計保険料ベース、数字は対前年比)

成長戦略3 (第三分野商品の販売強化)

第三分野マーケットの見通し

- ・医療・介護分野の民間保険マーケットは、現在の3兆円(収入保険料)から、2010年には5兆円以上の規模に拡大の見込み
 - < 高齢化が進展する中、公的保険の財政悪化に伴う自己負担の増加等が背景 >

第三分野は収益性・成長性の高い重要分野

1. 商品面

- ・シンプルでお客様に受け入れられ易い商品の提供
- ・職域マーケットに適した商品の開発
- ・医療制度改革に対応した商品の開発

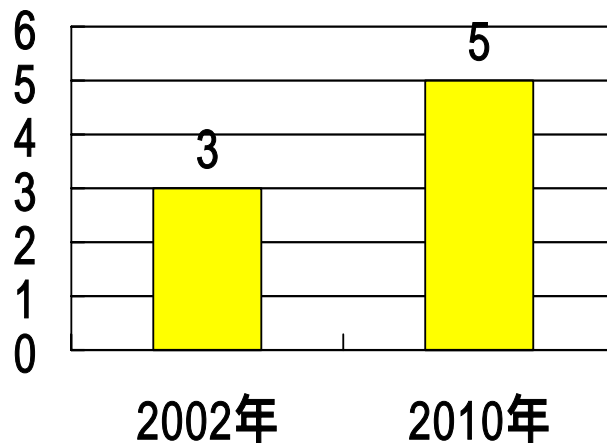
2. 販売面

- ・損保、生保(死亡保障)とのクロスセリングの推進
- ・中小企業、職域団体向け販売の強化
- ・第一分野(死亡保障)と併せ、医療保険コース'に対するコンサルティング販売の推進

3. ヘルスケア・シルバー関連事業

- ・自ら/アライアンスにより積極展開

(兆円)



02年度の実績と03年度目標

(損保: 正味収保、生保: 年換算保険料) (千件、億円)

		損保		生保
		02年度実績	03年度目標	02年度実績
東京海上	件数	140	340	134
	収入保険料	32	81	63
日動火災	件数	109	165	
	収入保険料	46	76	
計	件数	249	505	134
	収入保険料	78	157	63

03年度の生保目標については、03年10月予定の生保合併のため算定中

東京海上の件数は被保険者ベース

成長戦略4（「超保険」、「超ビジネス保険」の展開）

「超保険」（個人向け）（02年6月発売）

- ・特徴：画期的な生損保融合商品
- ・販売：2,312店（03年3月末現在）の代理店を通じ販売。コンサルティング販売重視
- ・戦略：中長期的には、個人分野の中核商品に。

「超ビジネス保険」（中小企業向け）

（02年7月発売）

- ・特徴：財物、休業補償、一般賠償、傷害等を包括的に保障
- ・中小企業分野でのシェアを現行の20%から30%に拡大

02年度の実績（営業統計ベース収保）

	超保険	超ビジネス保険	
	東京海上	東京海上	日動火災
契約件数(件)	12,257	4,116	96
収入保険料(百万円)	1,570	1,270	38
取扱代理店数(店)	2,312	***	***

日動火災は03年3月に超ビジネス保険の販売を開始

成長戦略5 (販売網の構造改革)

基本方針

- 代理店を核とした効率的な販売体制の実現を目指す

代理店政策

- より生産性を重視した新代手の導入
- 代理店の自立化・大型化を促進し、これによって効率化と生産性向上を推進。

【代理店総数】

東京海上	81,796 (96年度)	53,562 (02年度)	<34.5%減>
日動火災	35,871 (96年度)	24,962 (02年度)	<30.4%減>

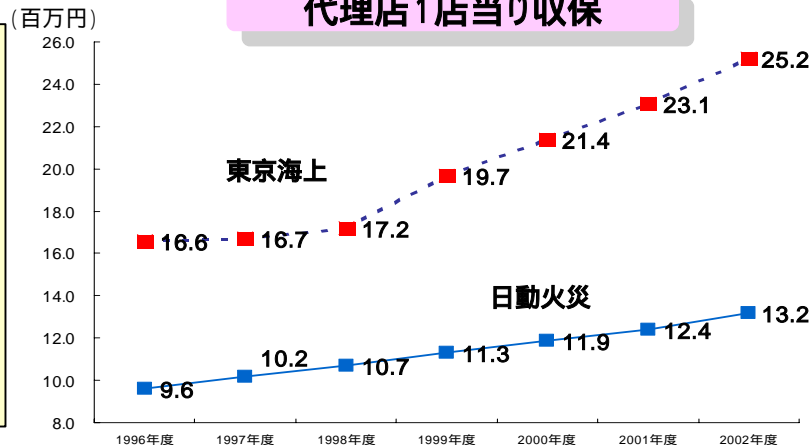
販売チャネルの強化

中核代理店構想

お客様本位の代理店を展開していくうえで、各地域で核となる代理店を育成していく
 中核代理店は、個人経営スタイルから脱却し、複数人体制で事業の継続性を確保した上で、組織面でも
 業績面でも更なる大規模化を図り、損保だけでなく生保販売なども強化して、高い収益性を実現する

- 形態
- 地場資本型**: 既存大型専門代理店および代理店合併による大型化を核にした中核代理店
 - 資本投入型**: 会社(グループ会社)が代理店に資本、要員を投入し、直接経営する中核代理店
- 01年度から実施、03年3月末現在で29店。出資母体として設立したシア・エージェンシーにより出資

代理店1店当り収保



代理店扱の元受正味保険料を代理店数で除した数値

成長戦略6 (銀行窓販の推進)

新しい販売チャネルと捉え、お客様のワンストップ・ショッピングのニーズに対応するため積極推進



•規制緩和に伴う商品の種類の拡大

- 01年4月解禁当初:住宅ローン長期火災保険、海外旅行傷害保険など4商品に限定(含む生保)
- 02年10月:個人年金(変額・定額)、財形保険等に範囲が拡大

•販売ネットワークの拡大 窓販委託銀行数

		都市銀行等(8行)	地方銀行(115行)	信用金庫(326金庫)等
損保	東京海上	4	99	305
	日動火災	5	57	39



•火災を中心に、順調に増収を実現。今後も重要なチャネルとして取組み強化

銀行窓販の状況(金融機関チャネル営業統計)(単位:億円)

	01年度		02年度			
	一般種目	火災保険	一般種目	増減率	火災保険	増減率
東京海上+日動火災	639	365	661	3.4%	399	9.3%

日新火災との業務・資本提携

2003年3月、東京海上は日新火災と業務提携および資本提携

概要

業務提携

中小の兼業・プロ代理店を通じたリテール特化という日新火災のビジネスモデルを支援する。

業務提携は、商品・サービス、事務・システム、販売、生保販売、研修など各分野で検討を進めていく。

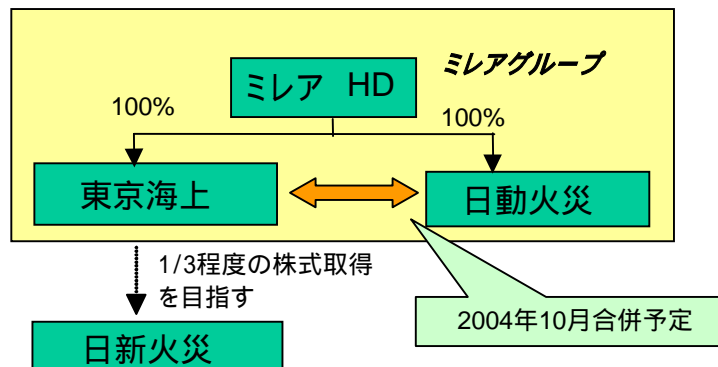
資本提携

東京海上は2005年3月末までに日新火災の1/3程度の株式取得を目指す。03年3月末で東京海上は筆頭株主。

提携の目的

- 1) 日新火災のリテールビジネスモデルからのノウハウ取得
- 2) 日新火災の代理店を通じた生保商品の拡販
- 3) 各種共同取組を進めることによる効率化の推進
- 4) 投資リターンの確保

ミレアグループの組織構造



日新火災の概要(03年3月末現在)

設立年	1908年6月
資本金	156億円
正味収入保険料	1490億円
総資産	4823億円
従業員数	2,521人
国内営業拠点数	162
代理店数	15,403店
時価総額	427億円

資産運用戦略

資本効率(RORAC)の向上を目指す資産運用戦略
 具体的には資産の特性に応じた以下の戦略を展開

純投融資分野

市場リスク運用からオルタナティブ運用まで幅広い投資対象に分散投資、リスク対比リターン(Return on Risk)を向上
 先端的な「リスク・アロケーション」手法の導入

政策投融資分野

保険事業も含む総合的な収益判断に基づく運営。但し、政策株式については資本効率の観点から大量売却を実施
 2003年度も引き続き政策株式削減

積立保険等負債対応分野

資産・負債両方の時価ベースで管理
 時価ベースでの剰余(資産 - 負債)の安定的拡大を目指すALM運営の実施

資産構成比推移

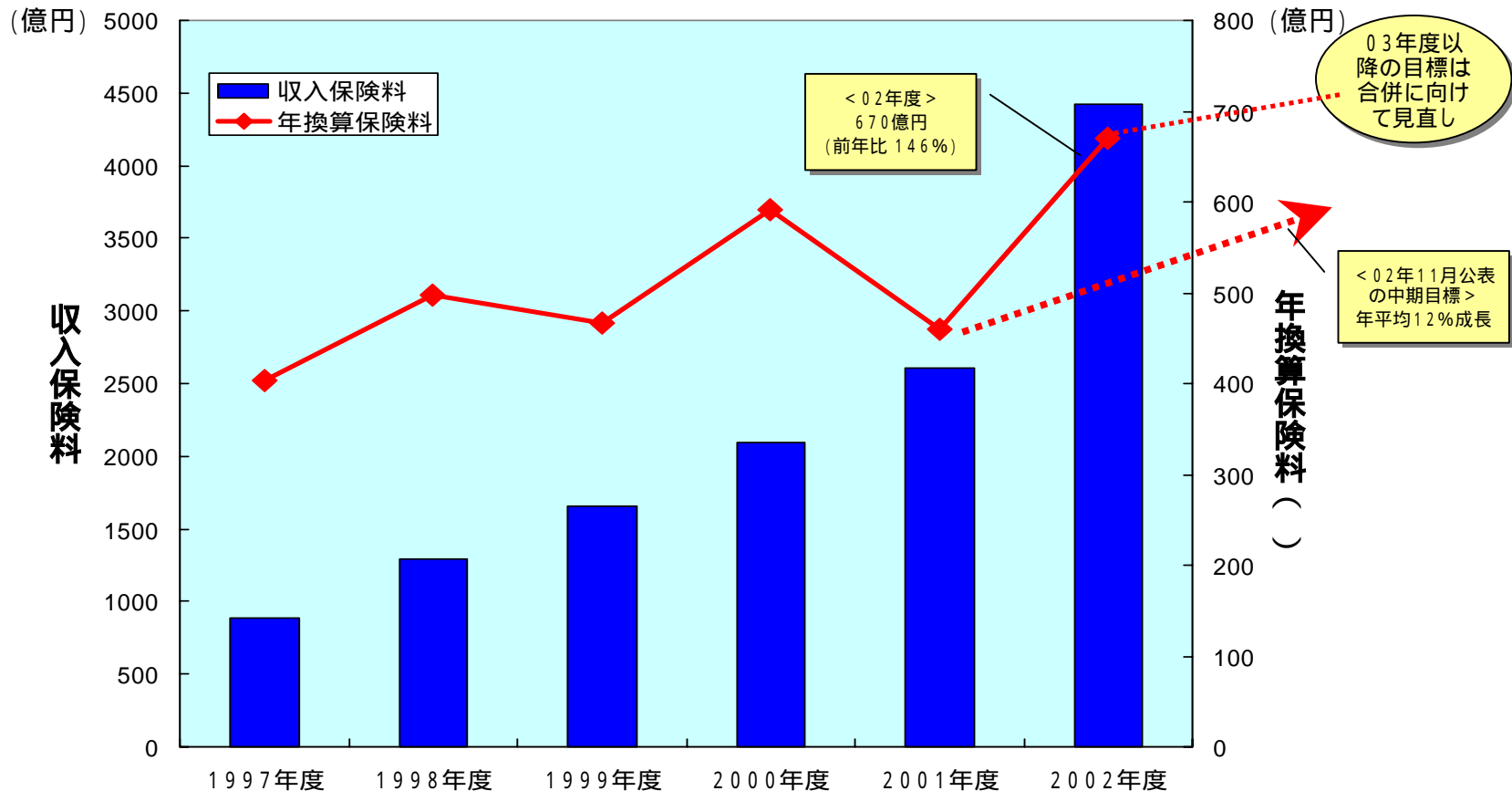
	2002 / 3末	2003 / 3末
純投資	5%	7%
ALM運用	38%	46%
政策株式等	39%	31%
不動産	4%	4%
その他(短資他)	13%	12%

単位: 億円 ()内は構成比

	2002 / 3末		2003 / 3末	
内国債券	18,909	(23%)	25,646	(33%)
内国株式	31,173	(37%)	22,631	(29%)
外国債券	5,007	(6%)	3,946	(5%)
外国株式	2,179	(3%)	2,053	(3%)
貸付金	8,276	(10%)	7,909	(10%)
不動産	3,547	(4%)	3,308	(4%)
その他	14,640	(17%)	12,286	(16%)
合計	83,731	(100%)	77,779	(100%)

生保事業の成長(収入保険料の拡大)

〔 東京海上あんしん生命 + 日動生命 〕



新契約の第1回保険料を年換算(月払は12倍、半年払は2倍、年払は1倍、一時払は1/10倍)したものの。

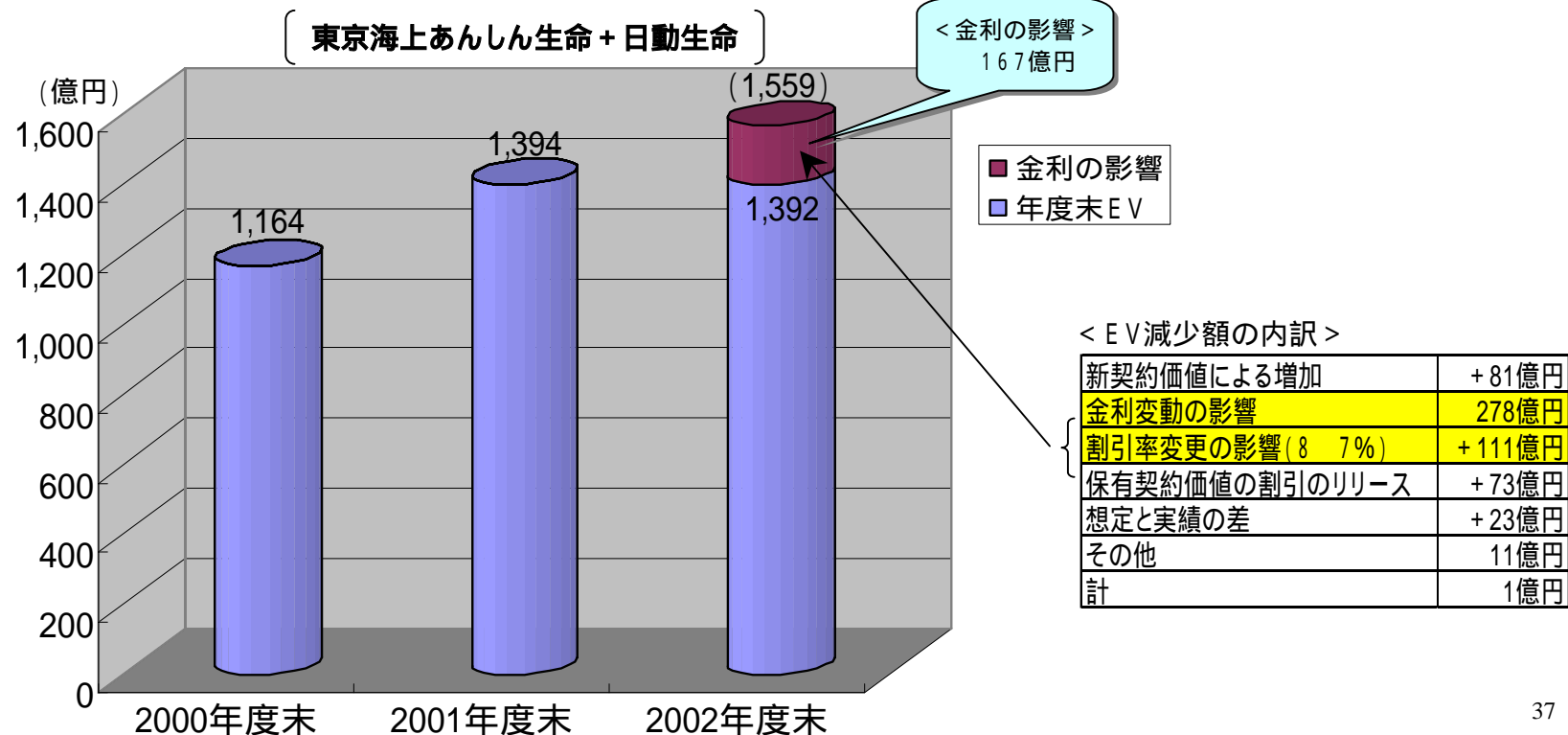
エンベディッド・バリュー (算出結果)

(億円)

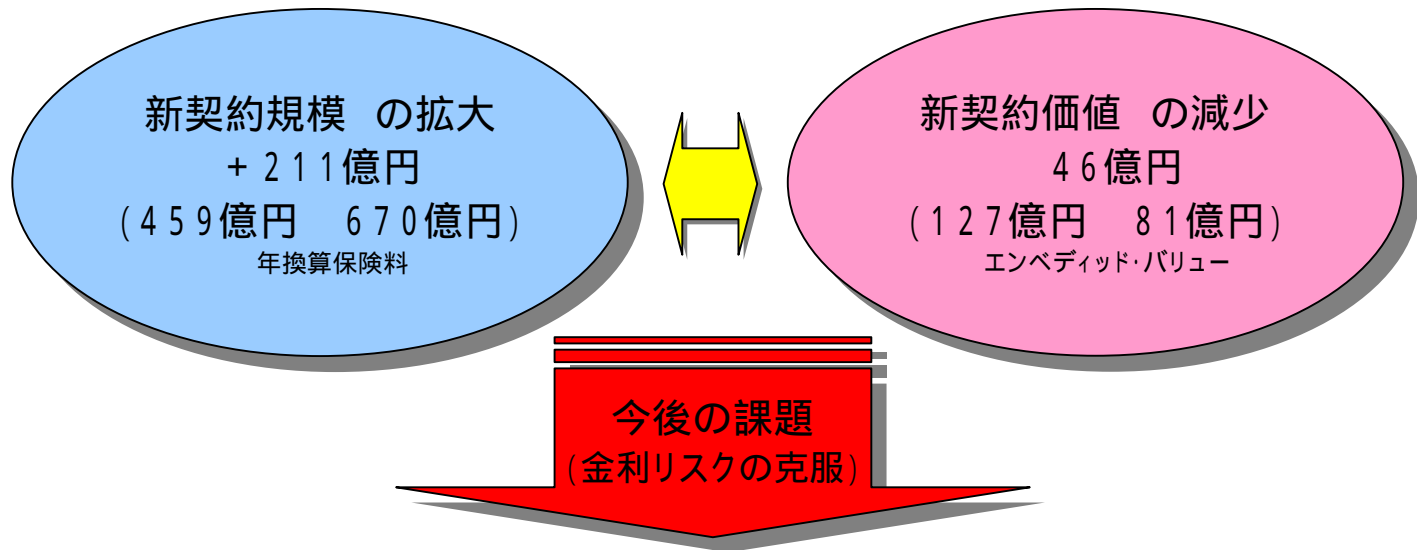
	2000年度	2001年度	2002年度
純資産価値 ()	489	478	543
保有契約価値 ()	675	916	849
年度末EV (+)	1,164	1,394	1,392
EV増加額 ()		230	1
うち新契約価値		127	81
EV平均残高 ()		1,279	1,393
ROE (÷)		18.0%	0.1%

急激な金利低下の影響で昨年度のEV増加額は1億円となるも、金利の影響(167億円)を除いたベースでは、+166億円(ROE 12%)

生保事業の潜在的な成長性を示す一方で、金利リスクの大きさを示す結果となった



エンベディッド・バリュー (評価)



従来通り継続的な規模の成長を図るとともに、以下の対策を講じることが必要

貯蓄性商品の収益管理の強化

商品ポートフォリオの変更

定期保険・医療保険の拡大

エンベディッド・バリュー (ミレアのEVの特徴)

ミレアのEVの特徴

(1) 恣意性を可能な限り排除

バリューに大きな影響のある将来の運用利率に年度末国債のイールドカーブを使用
割引率の考え方を明示: 20年債の利率 + リスクプレミアム(6%)

(2) 高いリスクプレミアムの適用

生保事業参入後日が浅いことを考慮し、6%という高いリスクプレミアムを適用し、生保事業の収益性を厳しく評価

(3) 東京海上あんしん生命と日動生命に同一の基準を適用

保険事故発生率等、個社の実態の反映以外は、評価方法を統一

(4) 独立した第三者機関による厳格なレビュー

EV計算の適正性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関であるティリングハスト・タワーズ・ペリン社にレビューを委託し、前提条件、評価方法および計算結果が妥当である旨の意見を入手

東京海上あんしん生命と日動生命の合併

03年1月

03年4月

03年7月

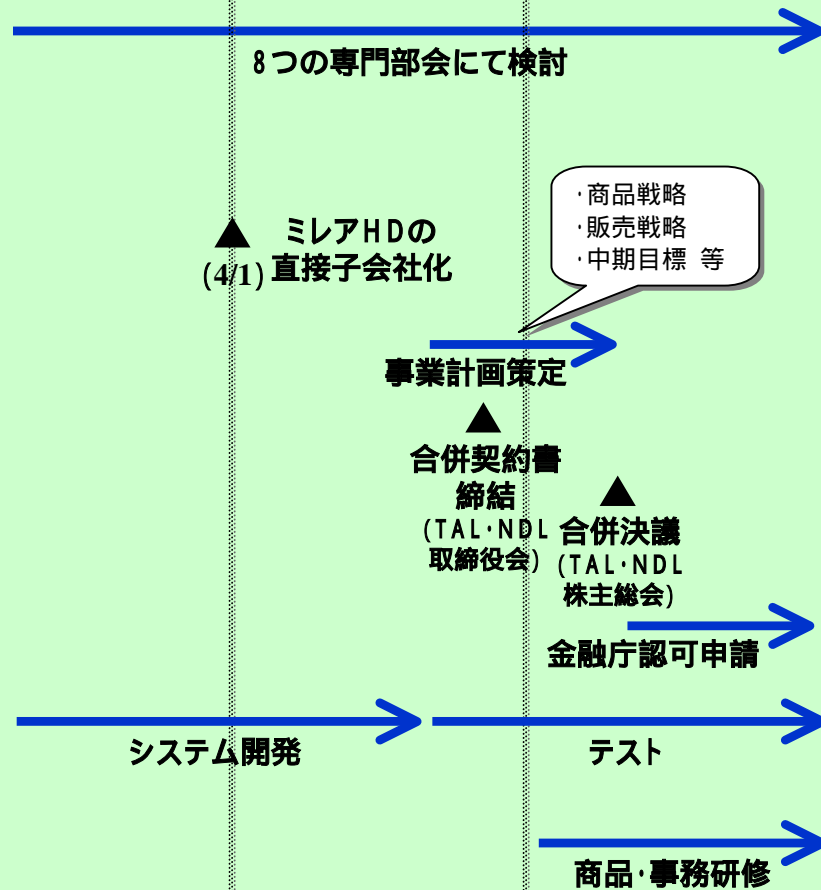
03年10月

現在

「合併準備委員会」設置
 委員長: ミレアHD・森副社長
 メンバー: 東京海上・上野副社長
 日動火災・多湖専務
 TAL・市川常務
 NDL・野路常務

合併準備

- 会社分割関連
- 機関決定等
- システム統合
- 業務プロセス等の一本化



合併
 東京海上日動あんしん生命スタート

合併生保の事業戦略

< 事業戦略 >

クロスセリングの強化

生保営業社員を大幅に増員(05年度末までに500名程度の増員を展望)

・生保営業社員1名当たりの生産性を1.2倍に

両社合併による日動生命部分の生産性(クロスセル率・単価)の向上

生保専門チャネルの拡大

LP(ライフパートナー)やライフプロ(他社の大型生保専門代理店、営業職員出身者、等)を乗合・新設により拡大

・LPを05年度には500名程度へ増員

・LP+ライフプロのウェイトを05年度で15~20%程度に

銀行窓販の推進

規制緩和の動向を見極めながら、中長期的に生保販売チャネルの柱の一つに

< 進捗状況・計画 >

02年度に生保専任の営業社員を53名配置。
03年度には80名程度増員する予定。

本年10月の両社合併以降、日動生命部分でも生保専任社員を活用

LPについては、02年度末で260名体制(01年度末:206名)を実現。03年度末までに80名程度増員する予定

02年7月にライフプロ代理店を担当する東京海上あんしん生命・東京支社を設置。03年度にはさらに2支社程度を増設予定

銀行窓販については、将来の銀行窓販種目拡大に向け、両社合計で約220行に委託

アジア保険事業 02年度の振り返り

アジアでの新たな取り組み

- ミレアアジアの設置
- 中国生保、生命人寿社への出資
- 台湾損保、新安社への出資
- マレーシア損保、アマナ社の統合
- グループ会社の損保グロス収保は501億円に！

日本損保でトップ

アジア保険事業の成長

- 02年度の実績
 - 正味収保 228億円(当社グループ出資比率分のみ)
 - 当期利益 19億円(同上)
- 02年度正味収保の成長要因
 - 既存損保事業の対前年比 140%
 - 新規事業では インド損保 419% マレーシア損保 150%

アジア保険事業展開のロードマップ

01年度	02年度	03年度	04年度	05年度
------	------	------	------	------

既存事業に対する配分資本の機動的見直しを通じた資本効率の向上

日(東京海上)・中(PICC)・韓(三星火災)の提携(済)

具体化

インド損保
立ち上げ(済)

タイ生保立ち上げ(済)

マレーシア損保合併(済)

台湾損保
立ち上げ(済)

ミレアアジア
設置(済)

中国生保立ち上げ、本格稼働

台湾・タイ・マレーシア・インド等の成長市場において、
リテール損保、生保を強化

01年度

02年度

05年度

・正味収保: 134億円
・当期利益: 15億円
・ROE: 5.9%

・正味収保: 228億円
・当期利益: 19億円
・ROE: 5.9%

・正味収保: 570億円
・当期利益: 50億円
・ROE: 8.0%



中国における生命保険事業の展開

生命人寿社への出資

- ミレアアジア、東京海上を通じ、計24.9%(約154億円)出資
- 今秋以降、開業予定

生命人寿社の概要

- 設立:2002年3月4日
- 本社:上海市

当社グループの戦略

- 種目制限のない全国免許を有し、上海での開業に続き、沿海部を中心に早急に拠点展開
- 既に1994年に開業した東京海上上海支店と共に、生損保両分野にて、成長著しい中国保険市場への取組強化

ミレアグループの主要アセットマネジメント会社

<投資顧問・投信>

**東京海上
アセット
マネジメント投信**

1985年12月設立

当初は投資顧問業としてスタート。98年に投信事業に参入。日本株アクティブマネージャーとして高い評価

国内年金 一任受託資産残高
1兆3,386億円(国内10位)

<プライベートエクイティ>

**東京海上
キャピタル**

1991年12月設立

ベンチャー企業及びバイアウト案件に投資を行うプライベートエクイティファンドの運営事業を展開

ファンド総額 約375億円

<デリバティブ>

**東京海上
フィナンシャル
ソリューションズ
証券**

1997年12月設立

旧ファーストシカゴ東京海上証券(注:社名変更は2003年2月)
2002年11月11日にバンク・ワンとのジョイント・ベンチャー契約を解消し、100%子会社化

<不動産関連運用>

**ジャパン
リアルエステイト
アセットマネジメント**

2000年10月設立

三菱地所、第一生命、三井物産との不動産投資信託委託業者JV。東証不動産投資信託証券市場に投資法人を上場
不動産取得価額 約1835億円
(2003年3月末) (30物件)

<不動産関連投資顧問>

**ミレア
リアルエステイト
リスクマネジメント**

2003年2月設立

不動産リスク運用を対象とした投資顧問会社。機関投資家や不動産会社向けに不動産投資ファンドの組成支援、運営受託業務を2003年4月よりスタート。

株式時価総額

日本の金融機関時価総額ランキング (単位:百万円)

(2003年6月2日現在)

順位	社名	時価総額
1	三菱東京フィナンシャルグループ	2,916,652
2	野村ホールディングス	2,551,764
3	ミレアホールディングス	1,606,347
4	三井住友フィナンシャルグループ	1,159,202
5	三井住友海上火災保険	797,663
6	大和証券グループ本社	745,772
7	みずほフィナンシャルグループ	740,770
8	日興コーディアルグループ	708,884
9	静岡銀行	577,599
10	UFJホールディングス	574,140
11	損害保険ジャパン	533,376
12	みずほ信託銀行	522,575
13	住友信託銀行	506,578
14	横浜銀行	456,596
15	りそなホールディングス	384,444
16	大同生命保険	382,500
17	千葉銀行	362,729
18	日本興亜損害保険	346,778
19	三菱証券	299,307
20	群馬銀行	293,658

(前年第5位)

世界の保険会社時価総額ランキング (単位:百万円)

(2003年3月31日現在)

順位	社名	時価総額
1	AIG	15,641,575
2	Berkshire Hathaway	11,857,367
3	Generali	3,159,268
4	Allstate Corporation	2,828,733
5	ING Groep NV	2,805,808
6	Marsh & McLennan	2,731,644
7	AXA	2,504,048
8	Met Life	2,238,969
9	AFLAC	1,999,645
10	Prudential Financial	1,973,661
11	Swiss Re	1,892,731
12	Travelers P&C	1,719,289
13	Aviva Plc	1,531,443
14	Allianz AG	1,485,229
15	Zurich Financial Services	1,451,564
16	Millea Holdings	1,366,788
17	AEGON	1,295,130
18	Munich Re	1,230,864
19	Prudential Plc	1,194,579
20	Hartford Financial	1,105,424

(前年第20位)

ミレアHD株式への投資メリット

1. 企業価値拡大を中心とした経営

企業価値(時価総額)の最大化を目指す = 連結ROE重視の経営

2002年度修正ROE 3.9% 2005年度修正ROE 6%程度に、2010年度10%程度に

2. 高い利益成長力

国内損保の雄から、海外マーケット、生保事業へと展開をはかるトップ・インシュアラーへ
02年度修正利益1,070億円 05年度修正利益1,600億円に

3. 日本の金融業界で群を抜く強固な財務基盤

東京海上、日動火災両社ともに高い格付、高いリターン・マージン比率

(格付)	S & P	Moody's	AM Best	(02年度リターン・マージン比率)
東京海上	AA -	Aa2	A++	東京海上 1,088 %
日動火災	AA -	Aa3	A+	日動火災 961 %
				東京海上あんしん生命 1,918 %
				日動生命 2,282 %

参考資料

各事業分野の関連情報

損保マーケットの展望

マクロ経済の動向

4～5年の雌伏期間を経て、2010年頃には2%台の安定成長軌道への復帰が可能

損保マーケットの見通し

現在のマーケット規模約7兆円

2002年度正味保険料
(除く積立保険料、共済は含まず)

損保マーケットの伸びは
GDPの伸びとの相関関係が強い

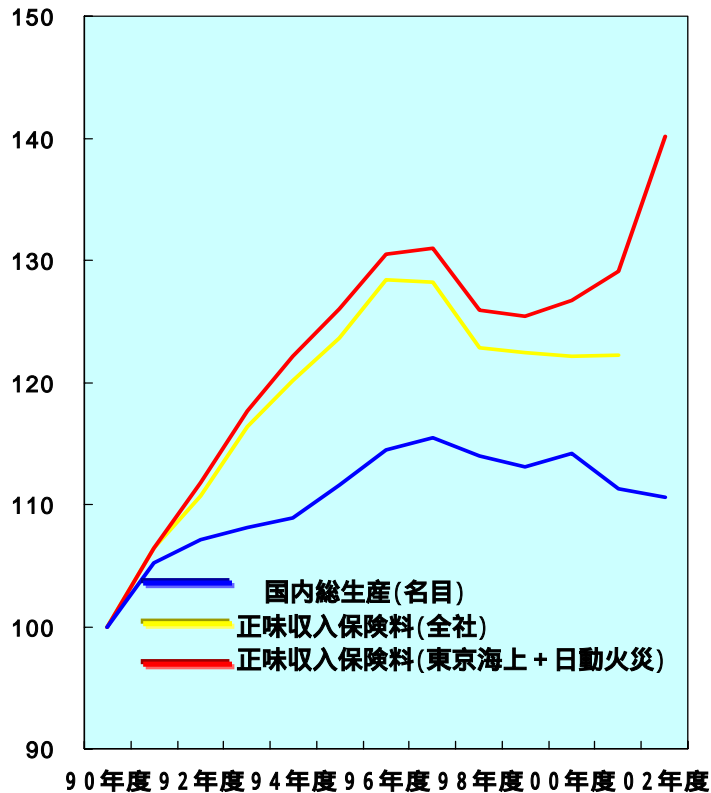
今後も、
GDP並みの成長は期待可能

ミレアグループの損保戦略のポイント

- ・マーケット・リーダー(東京海上 + 日動火災でシェア27%)の地位を最大限に活用し、収益を継続的に拡大
- ・同時に、資本効率を向上

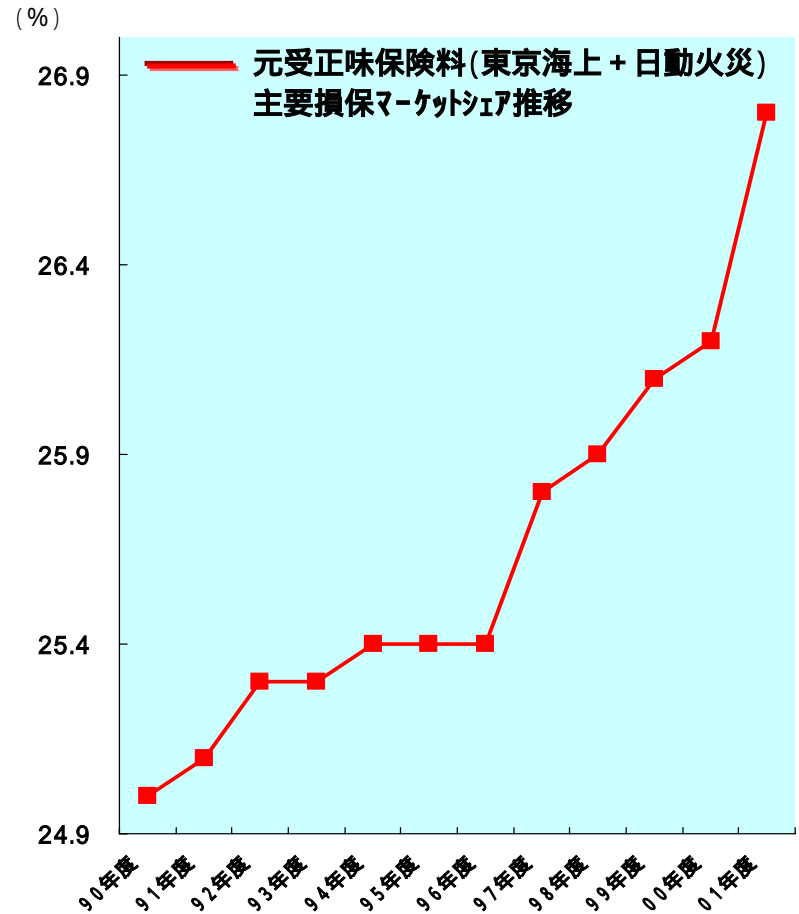
損保マーケットの状況

国内総生産と損保マーケット
(90年度を100とした場合)

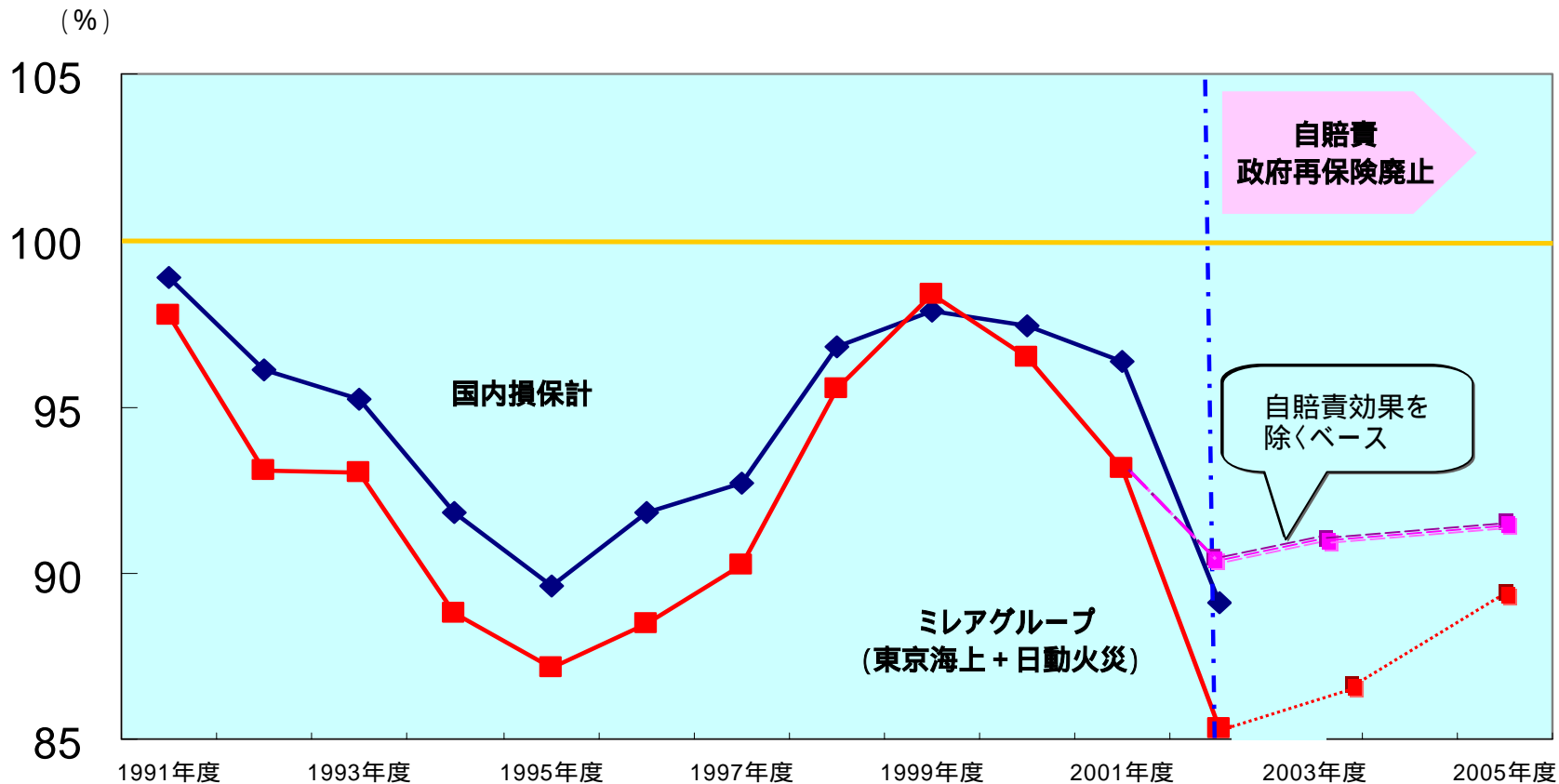


(注) 01年度正味収入保険料(全社)は、上場10社計

ミレアグループ(東京海上+日動火災)
マーケットシェア推移



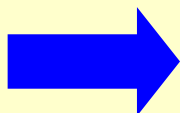
コンバインドレシオの推移



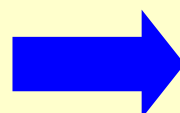
損保のマーケット規模予測

【正味収入保険料】

2002年度
約7兆円

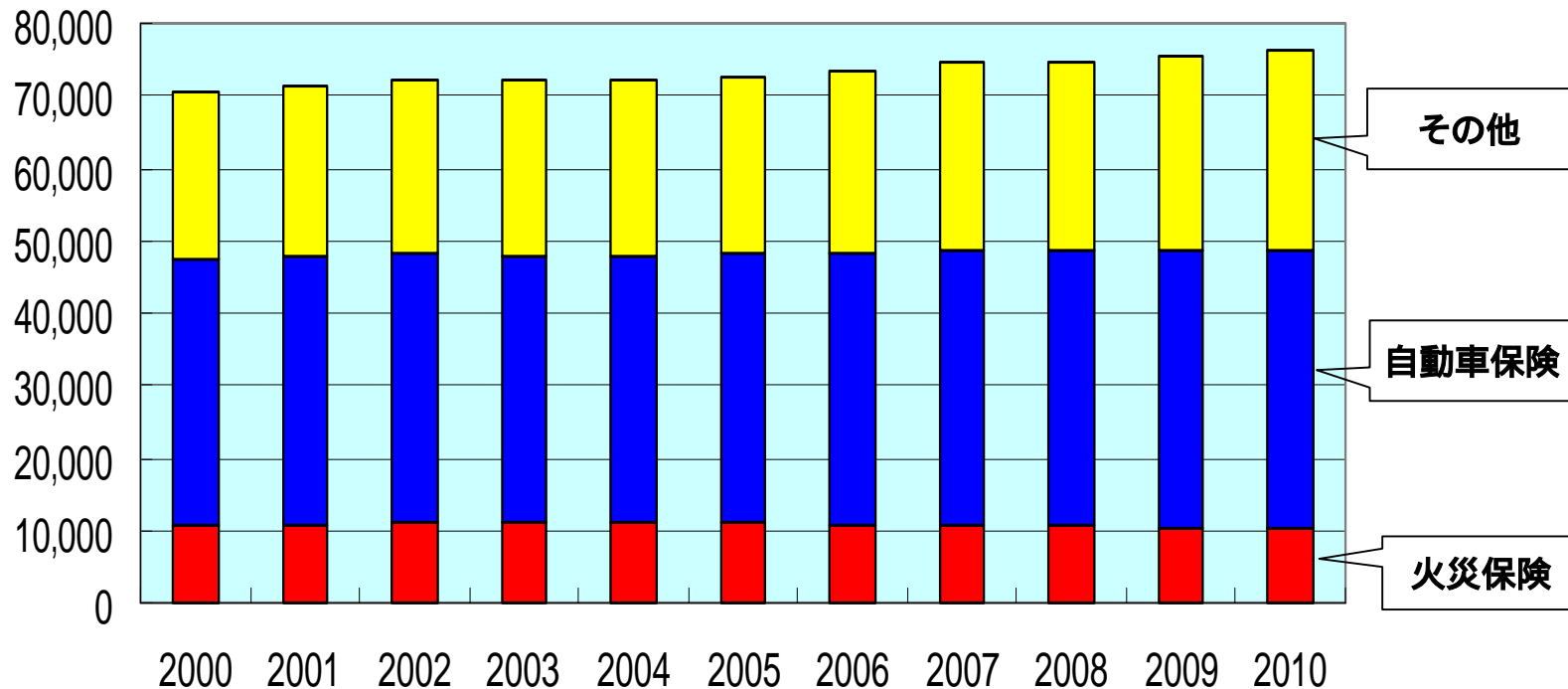


2005年度
7.3兆円



2010年度
7.6兆円

(億円)



資産運用に関する参考情報 (JGB, 銀行)

JGB

(億円)

2003/3末	17,669
2002/3末	9,500
増減	+8,169

銀行向けエクスポージャー

国内銀行向け与信(2003/3末)

(億円)

	B/S 計上額	比率 対総資産
国内銀行向け与信	4,278	5.0%
内、株式 ^(*)	3,686	4.3%
内、債券・融資等	591	0.7%
総資産(東海+日動)	86,222	100.0%

(*)株式には優先出資証券が含まれる

資産種類別比率(2003/3末)

(億円)

	B/S計上額	比率
国内銀行株	3,686	16.3%
株式合計	22,631	100.0%
	B/S計上額	比率
国内銀行向け債券・融資等	591	3.8%
信用リスク性資産 ^(*)	15,542	100.0%

(*)社債、外国社債、一般貸付金、等

JGBは、積立保険等の負債に対応するものが大部分を占める

積立保険等の負債については、基本的にはALM(Asset Liability Management)を行っており、金利感応度を一致させるような運営(=金利変動による資産価値の変動と負債価値の変動を一致させるような運営)を行っている

国内銀行向け与信額の総資産に占める割合は5.0%であり、国内銀行業に対する偏った与信は行っていない

国内銀行向け与信の内、大半は株式で占められている

保有株式全体に占める国内銀行株の割合は16.3%

国内銀行向け債券・融資等の信用リスク性資産に占める割合は3.8%

資産運用に関する参考情報 (クレジット・デリバティブ)

(単位:億円)

	東京海上		日動火災		ミレア合計	
売建	19,000		10		19,010	
買建	4,100		0		4,100	
合計	23,100		10		23,110	
A A 格以上	15,500	(95.7%)	10	(100%)	15,510	(95.7%)
A 格	300	(1.9%)	0		300	(1.9%)
B B B 格	300	(1.9%)	0		300	(1.9%)
B B 格以下	100	(0.6%)	0		100	(0.6%)
シニア・スーパーシニア	13,300	(82.1%)	0		13,300	(82.0%)
日本国債	1,000	(6.2%)	0		1,000	(6.2%)
コーポレート・その他	1,900	(11.7%)	10	(100%)	1,910	(11.8%)
ネット	-136		0		-136	

< 東京海上における取り組み >

- ・1999年度に、金融保証業務の発展型として取り組み開始
- ・投資適格銘柄に限定し、企業業績等を精査して実施
- ・取引形態は、個別与信型からポートフォリオ型まで多様
- ・欧米市場における信用プレミアムの上昇で評価額が下落 (ヘッジ等により損失を限定)
- ・今年度は分散ポートフォリオ型のAAA格 (それ以上のスーパーシニア) 部分に注力

< 日動火災における取り組み >

- ・高格付けを活かした運用収益拡大策として、今年度から取り組み開始
- ・原則シグMA以上、1件当たり10億円以内に限定

生保マーケットの展望

生保マーケットの見通し

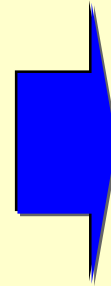
中期的には、保有契約高は1,500兆円程度で横這い

<プラス要因>

- ・高齢化による医療・年金マーケット拡大
- ・銀行窓販等における規制緩和の進展

<マイナス要因>

- ・少子高齢化により、死亡保障マーケットは中期的には横這い、長期的には縮小の見通し



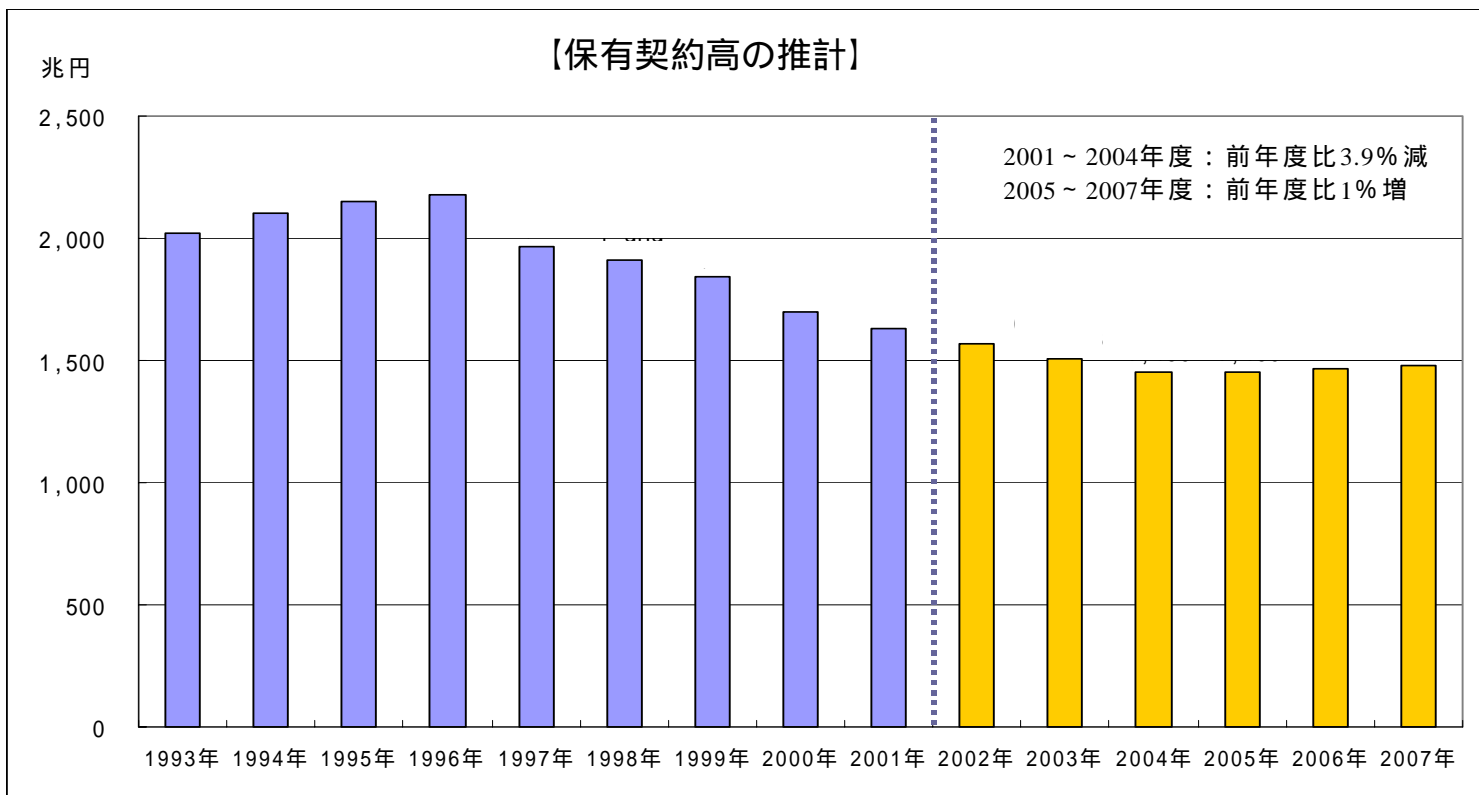
プラス要因もあるが、
全体としては厳しい見通し

ミレアグループの生保戦略のポイント

東京海上あんしん生命、日動生命を中心に、損保事業とのシナジー効果を最大限に活かしつつ、業界の「チャレンジャー」として積極的に事業拡大

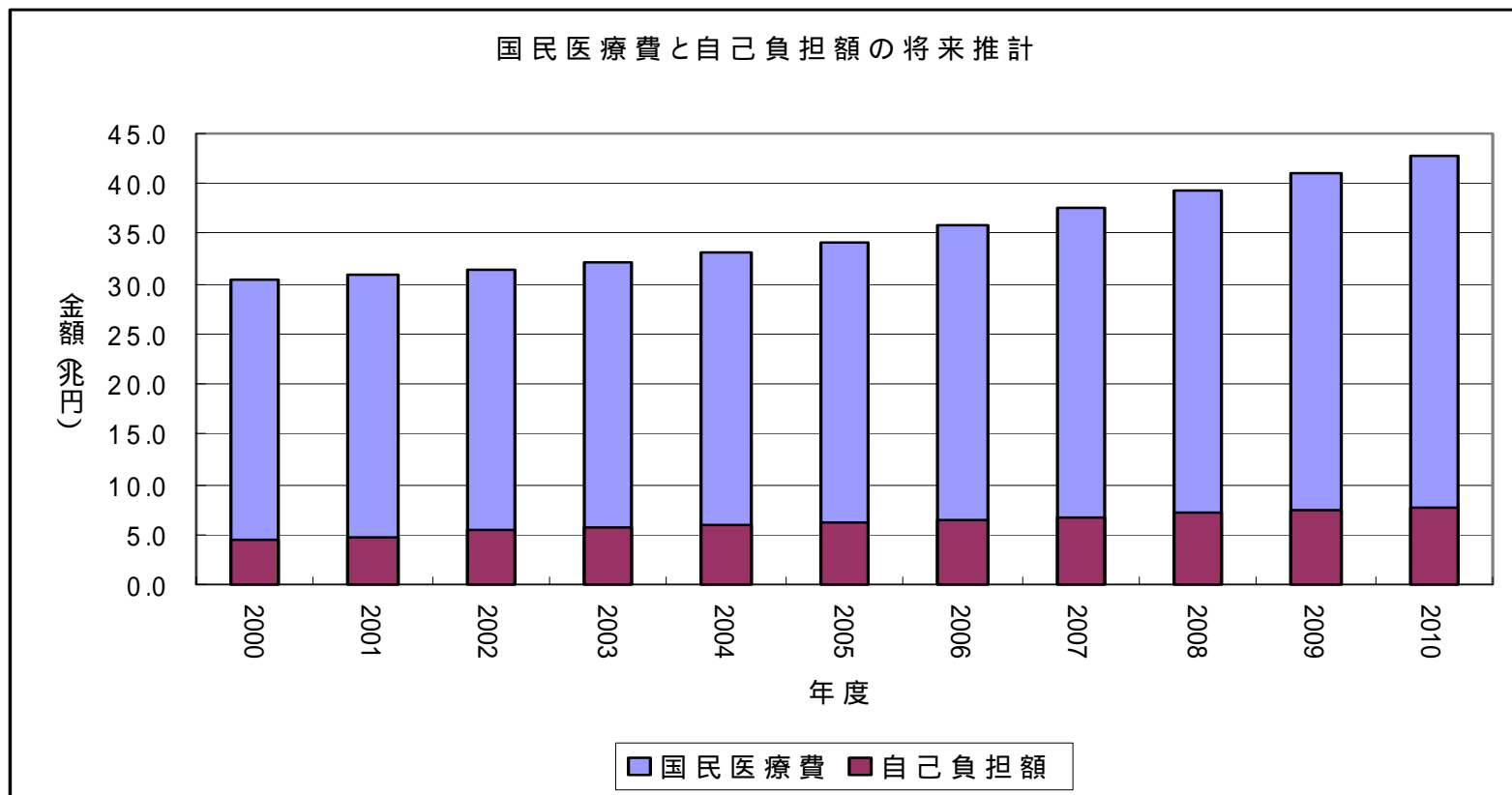
生保のマーケット規模予測

死亡保障マーケット(保有契約高)はほぼ横這いで推移



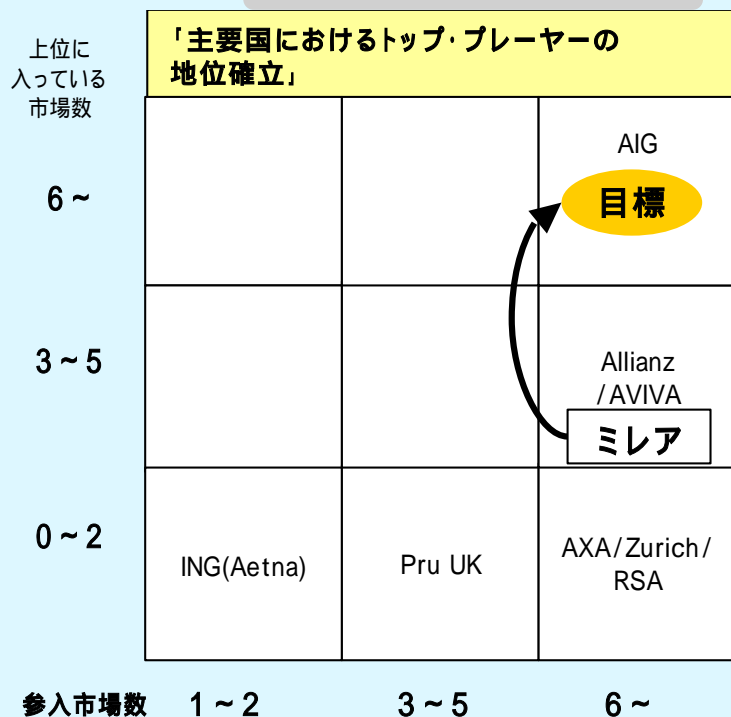
国民の自己負担額の将来予測

- 自己負担額は2010年までに2000年度の1.68倍に(年平均増加率:5.4%)
- 2010年度時点での自己負担額は7.7兆円に



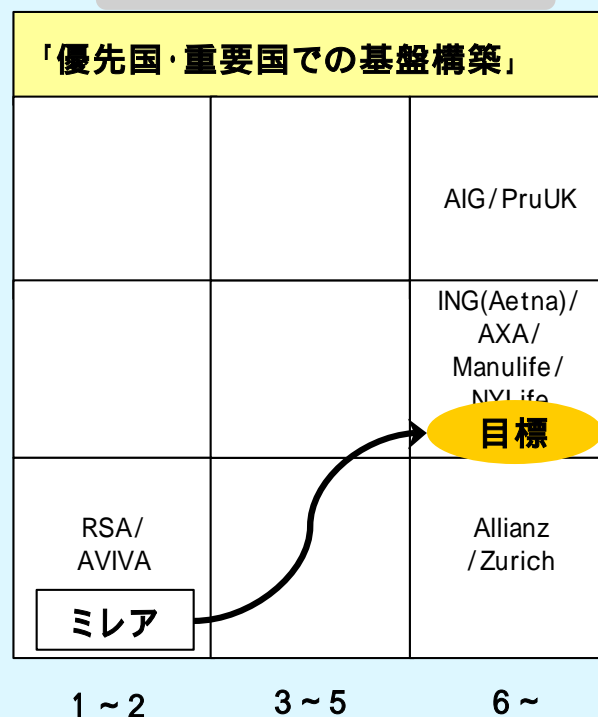
アジア保険事業10年後の目標ポジション

損保



上位を目指す市場: マレーシア・台湾・中国
既に上位に入る市場: タイ・インドネシア・インド・ベトナム

生保



上位を目指す市場: タイ・中国・台湾・インド

海外再保険事業

再保険引受体制 (Tokio Millennium Reの場合)

- ・ 事業会社名: Tokio Millennium Re Ltd.(バミューダ)
- ・ 投下資本: US \$ 500百万(約600億円) - 東京海上100%出資
- ・ 事業内容: 1. 海外自然災害リスクの引受
2. ART (Alternative Risk Transfer) 手法による各種リスクの引受
- ・ 事業計画: 2012年までの10年間で、累計US \$ 250百万(約300億円)の保険引受利益、資産収益と合計でUS \$ 500百万(約600億円)の収益を見込む

	2002年度(実績)	2005年度(見込)
正味収入保険料	41億円	72億円
当期利益	17億円	61億円
ROE	3.3%	8.7%

アセットマネジメントマーケットの成長性

安定成長が見込まれるマーケット

個人金融資産は、年率2%弱で増加、
01年度 1,400兆円 09年度 1,600兆円

高齢化社会の到来による資産貯蓄ニーズの高まり
確定拠出型年金制度の新設など年金制度の変更
多様な投資家の幅広い市場参加の促進

保険事業とのシナジーがあり、優先的に取り組む事業分野

リテール分野：401k・投信事業の早期確立(販売体制の変革・拡充)
将来的には「超保険」への組入れを展望

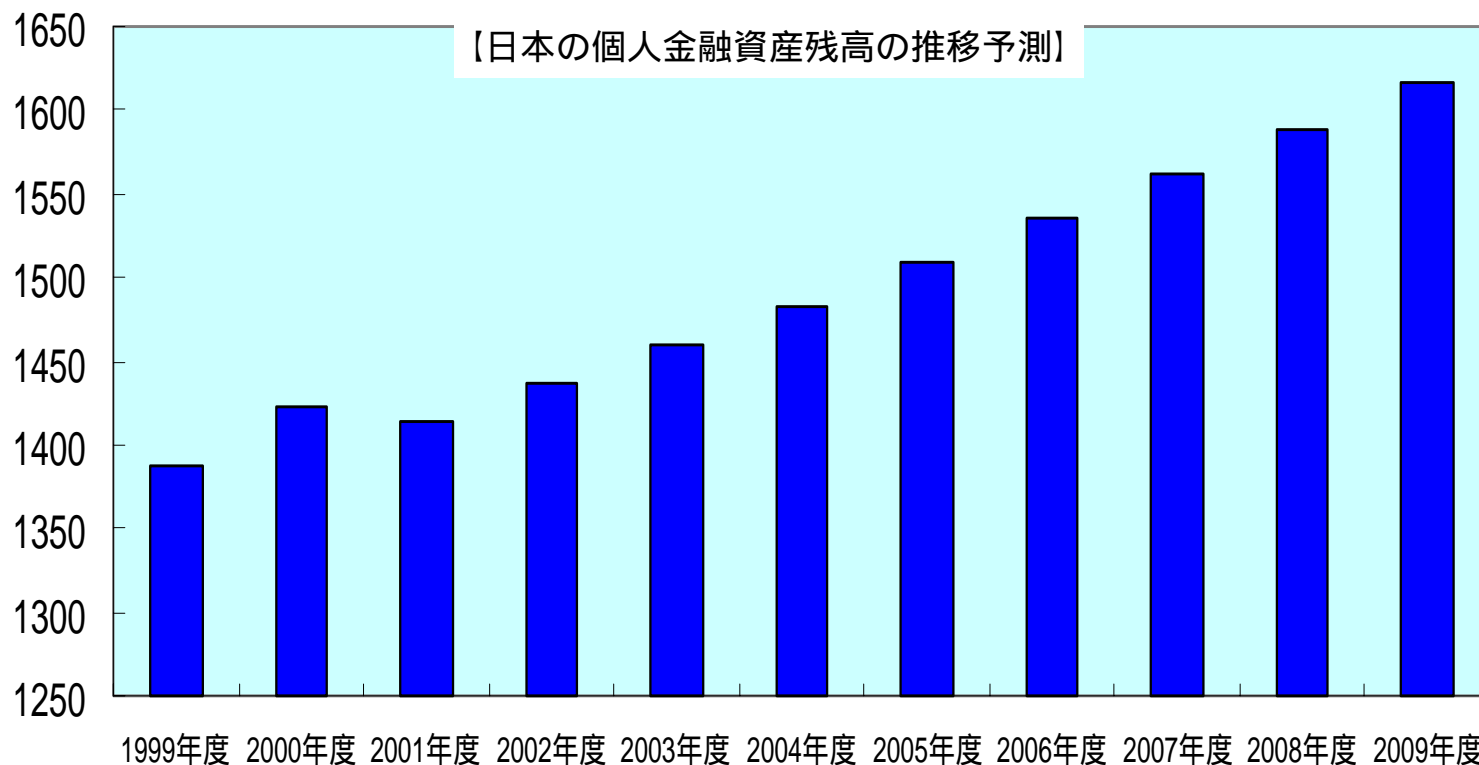
ホールセール分野：オルタナティブ・インベストメント分野での新商品投入
(プライベートエクイティ、不動産投信等)

アセットマネジメント事業のグローバル展開

個人金融資産

個人金融資産は、年率1.6～1.7%で増加
高齢者への集中化が一層進む

(兆円)

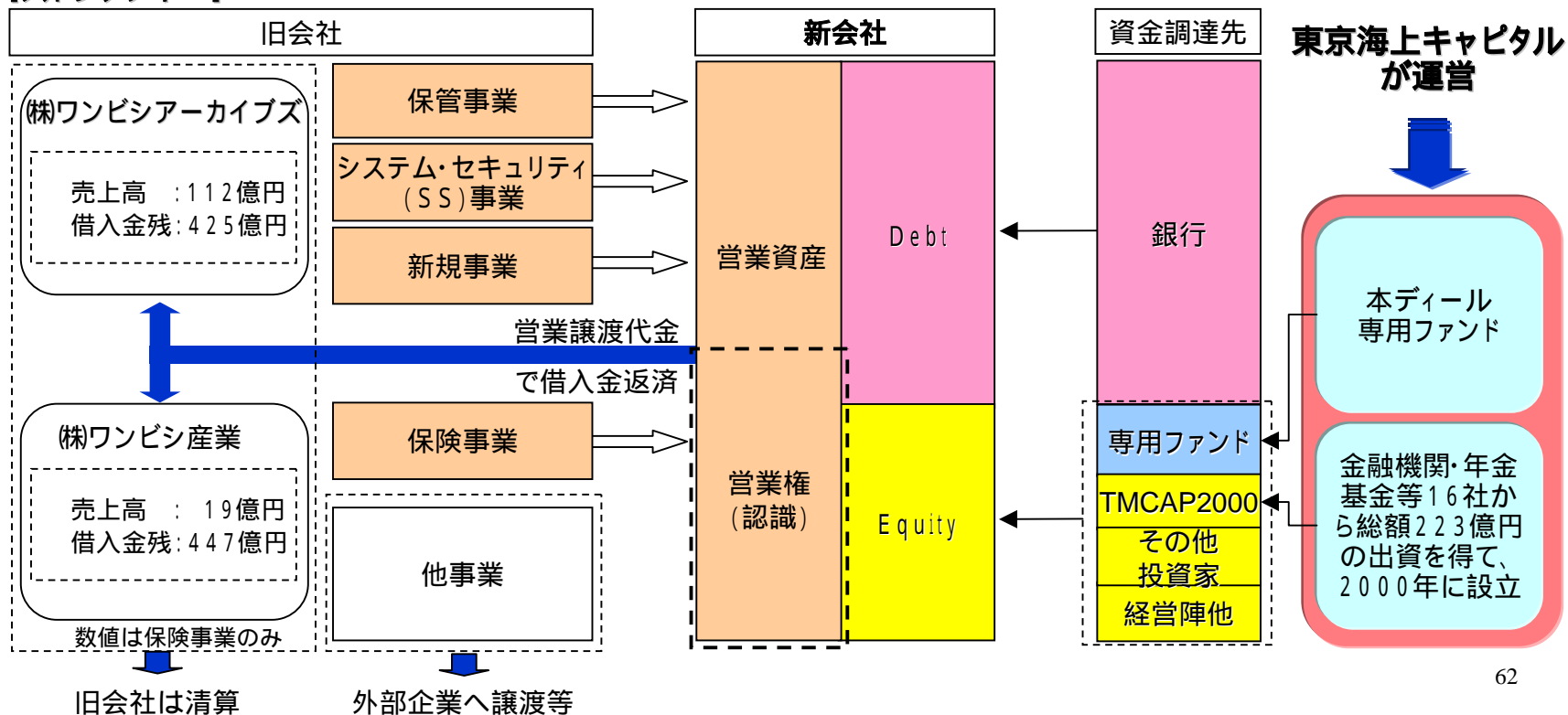


東京海上キャピタルによるMBO案件への取り組み

東京海上キャピタルによる、国内最大級のMBO案件(ワンビシアークイブズ)の取り組み

- ・旧会社のアーカイブズ事業(情報の保管・管理事業)及び保険代理店事業は、高い収益率かつ高いマーケットシェア、また優良な顧客基盤を有している
- ・潤沢かつ長期安定的なキャッシュフロー
- ・破綻ではなく、将来性があり、かつ高収益の事業だけを新会社に営業譲渡し、MBOの手法で事業を存続

【ストラクチャー】



ヘルスケア・シルバー関連事業、リスクコンサルティング事業

ヘルスケア・シルバー関連事業

保険事業とシナジー効果の大きいヘルスケア・シルバー関連事業を自ら / アライアンスにより展開

・診療所経営指導や医療データ・チェックに永年の実績を有する東京海上メディカルサービス社を活用したヘルスケア・サービスの展開

東京海上メディカルサービス社

1987年1月設立 資本金 4千万円 健康・医療に関する調査、分析、助言を行う

・介護支援専門員(ケアマネージャー)などの研修に高い実績を誇るミレアベターライフサービス社を核にしたシルバー事業の展開

ミレアベターライフサービス社

2001年9月グループの共同関連会社に 資本金 3千万円 介護関連サービスの提供、研修の実施

リスクコンサルティング事業

危機管理、ロスプリベンション(損害防止)等のリスクコンサルティング事業の展開

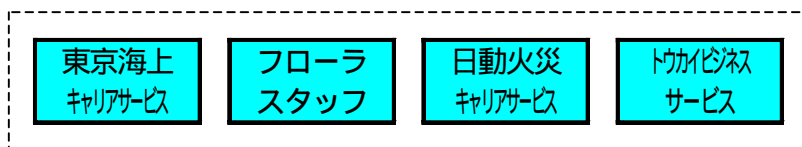
・国内外の自然災害の分析、損害に関する豊富なデータ保有に実績ある東京海上リスクコンサルティング社を活用した事業展開

東京海上リスクコンサルティング社

1996年8月設立 資本金 1億円 保険引受のためのリスク調査、リスクコンサルティングサービスの提供

総合人材サービス事業の展開

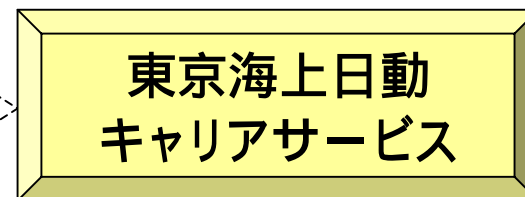
< 現状 >



売上高	19,141	2,068	1,189	414
当期純利益	292	40	4	8

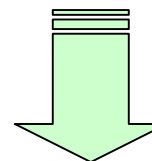
(2002年度、単位：百万円)

< 2003年7月 >



売上高	22,812
当期純利益	344

(4社単純合計、単位：百万円)



2005年度売上高
259億円を目指す

修正利益・修正ROEについて

$$\text{修正ROE} = \text{修正利益} \div \text{修正資本}$$

1. 利益

(1) 損保事業

$$\text{修正利益} = \begin{array}{|c|} \hline \text{当期利益} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{異常危険準備金繰入額} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{価格変動準備金繰入額} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{保有株式・不動産等に関する売却・評価損益等} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{その他の特殊要素} \\ \hline \end{array}$$

(2) 生保事業

$$\text{修正利益} = \begin{array}{|c|} \hline \text{EV 2の当期増加額} \\ \hline \end{array}$$

< 概念図 >

(3) 海外保険事業、その他の事業 ... 財務会計上の当期利益を使用

1 ALM = 資産・負債総合管理
ALMの負債時価変動見合いとして除外

2 EV、Embedded Value
純資産価値に、保有契約から将来得られるであろう利益の現在価値を加えた指標
(主にヨーロッパの生命保険会社で普及)

2. 資本(平均残高ベース)

(1) 損保事業

$$\text{修正資本} = \begin{array}{|c|} \hline \text{資本} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{異常危険準備金} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{価格変動準備金} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|c|} \hline \text{ALM債券・金利スワップ取引に関する資本増減額累計} \\ \hline \end{array}$$

(2) 生保事業

$$\text{修正資本} = \begin{array}{|c|} \hline \text{Embedded Value} \\ \hline \end{array}$$

(3) 海外保険事業、その他の事業 ... 財務会計上の資本を使用

(注) すべて税引後ベース

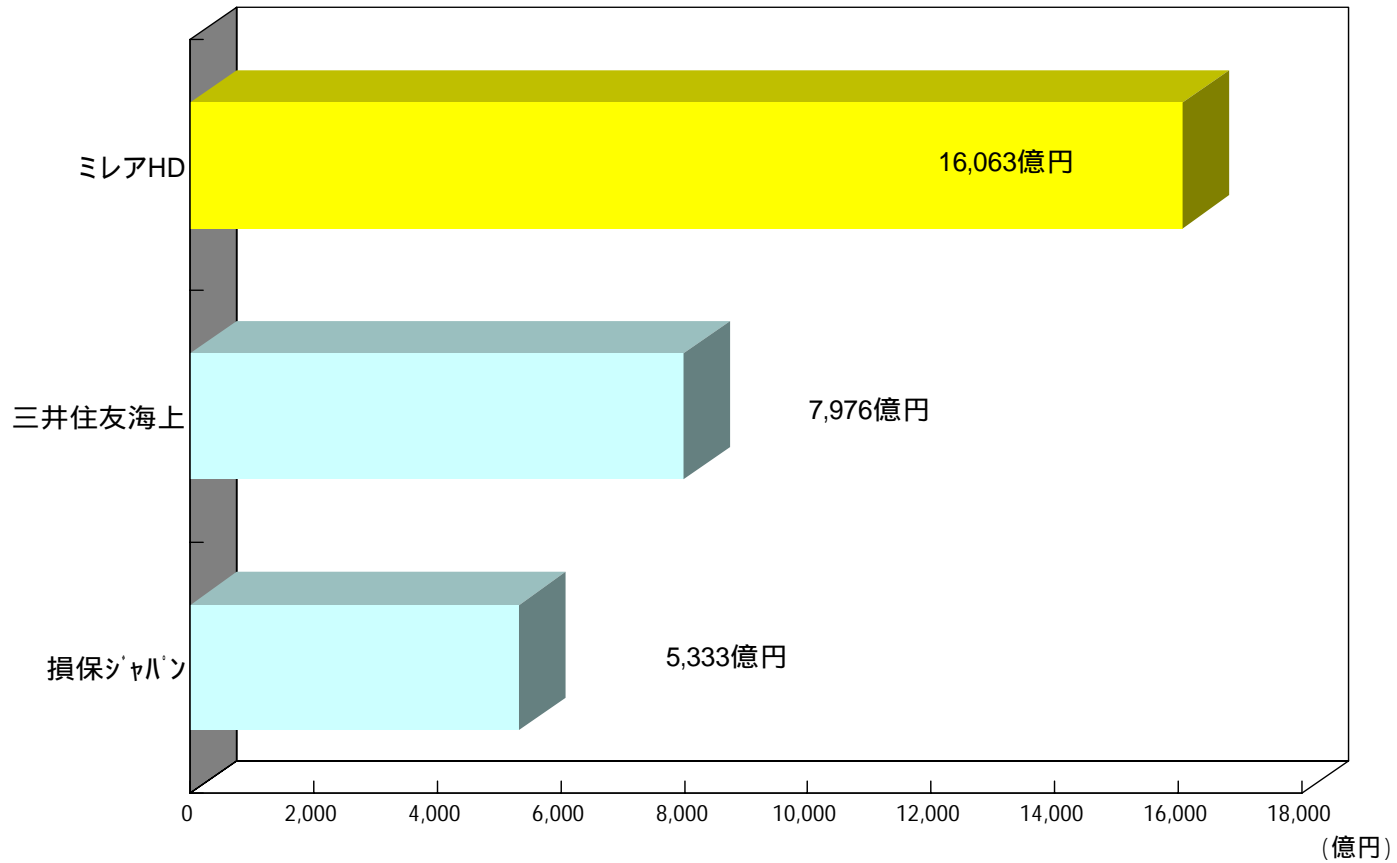
参考資料

損保3グループ⁰指標比較

企業価値

(2003年6月2日終値より算出)

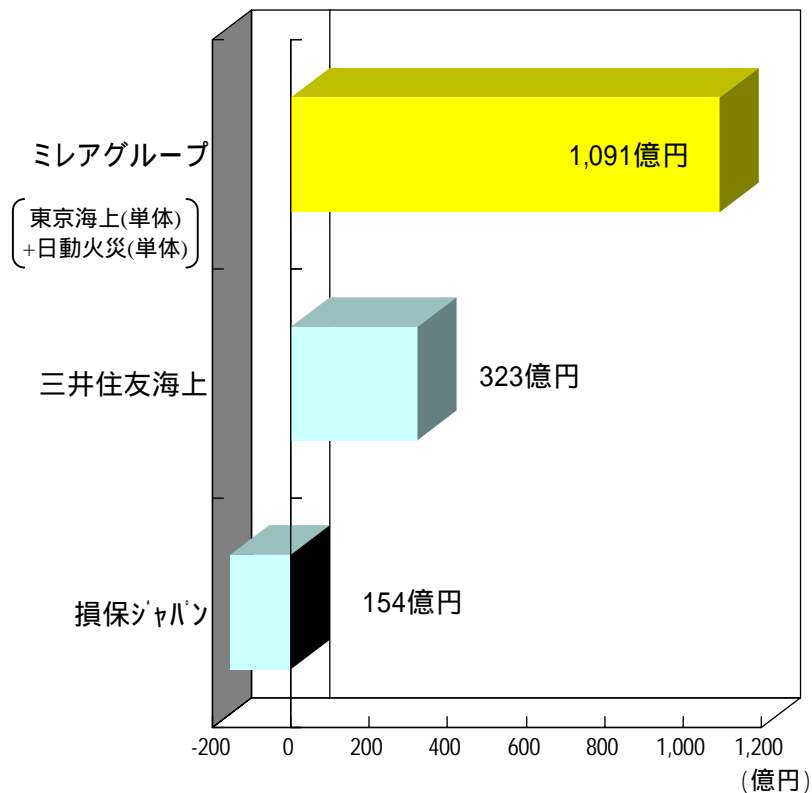
株式時価総額



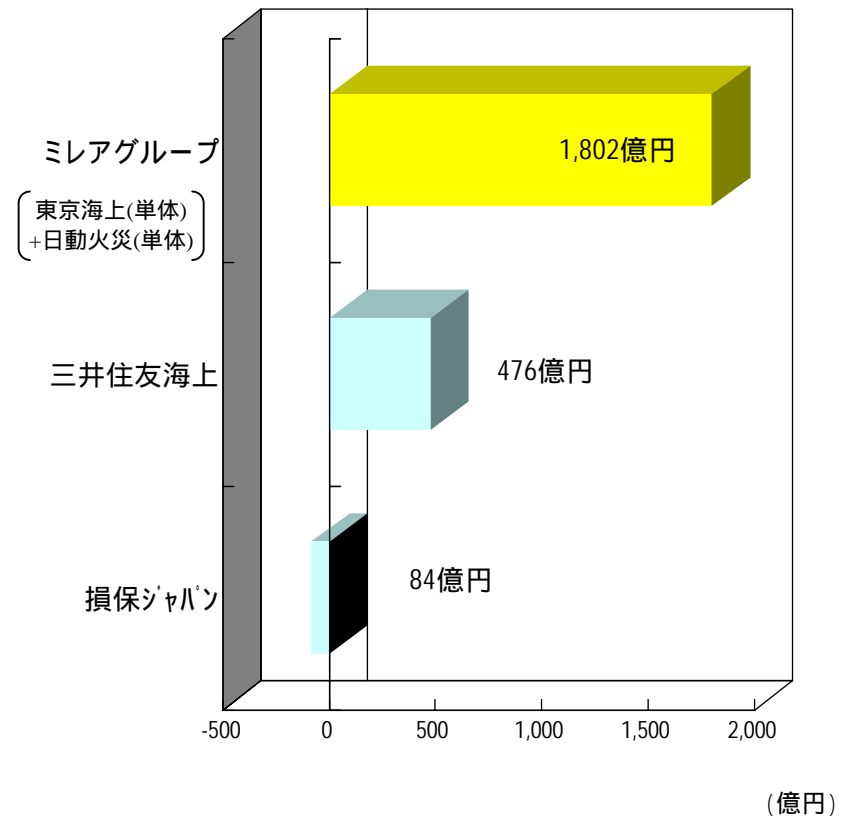
収益性

(2002年度決算データより)

当期純利益



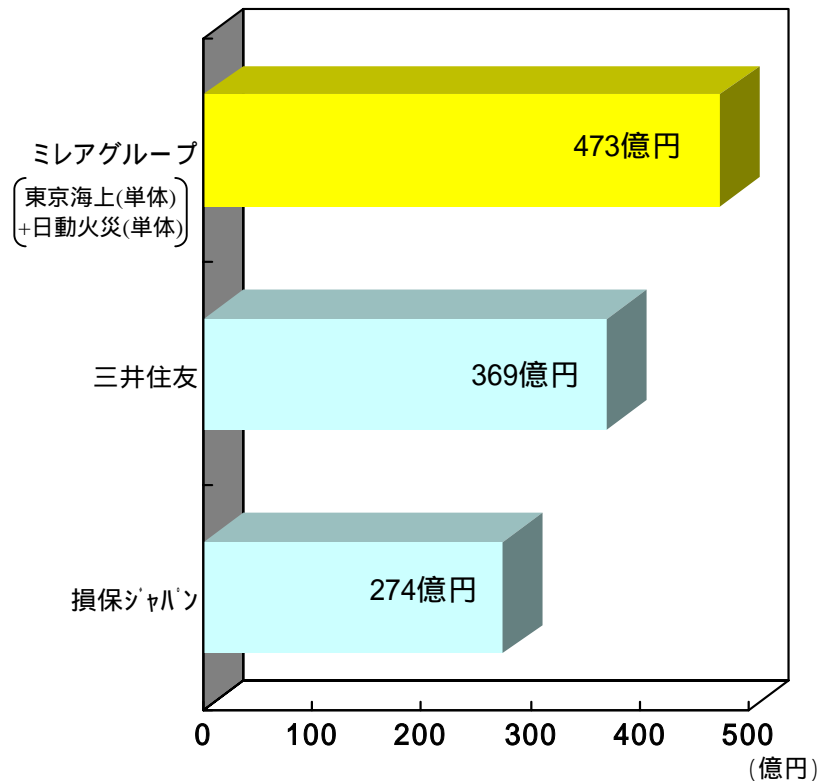
経常利益



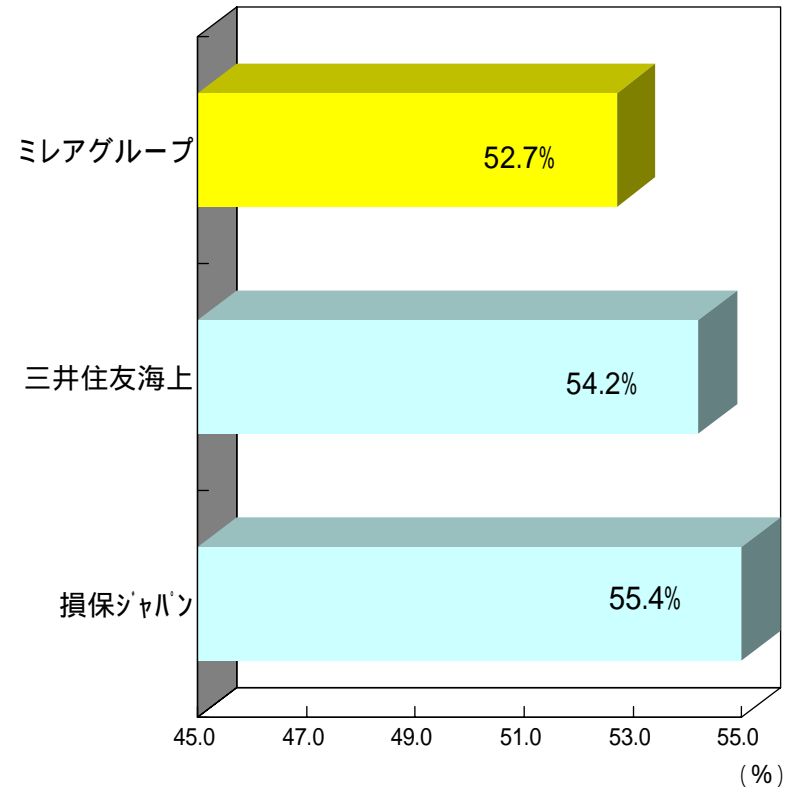
収益性

(2002年度決算データより)

保険引受利益



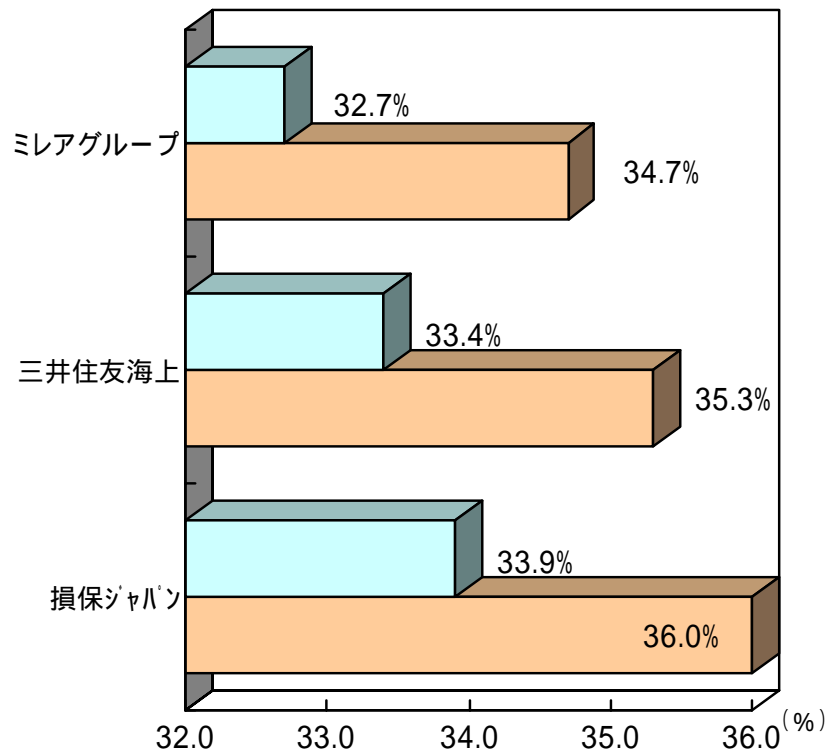
正味損害率



収益性

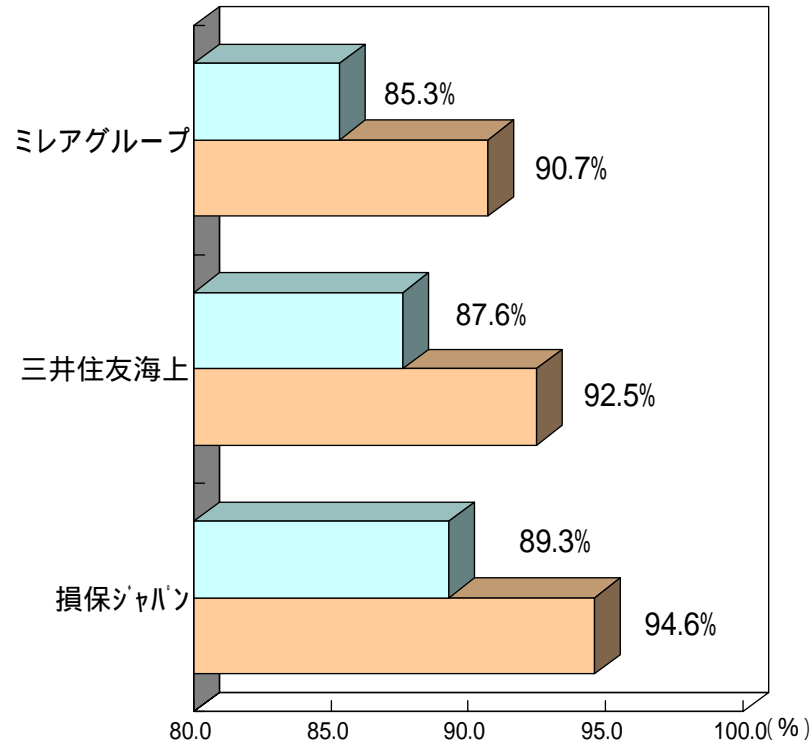
(2002年度決算データより)

正味事業費率



■ 自賠償効果込み ■ 自賠償効果を除く

コンバインドレシオ

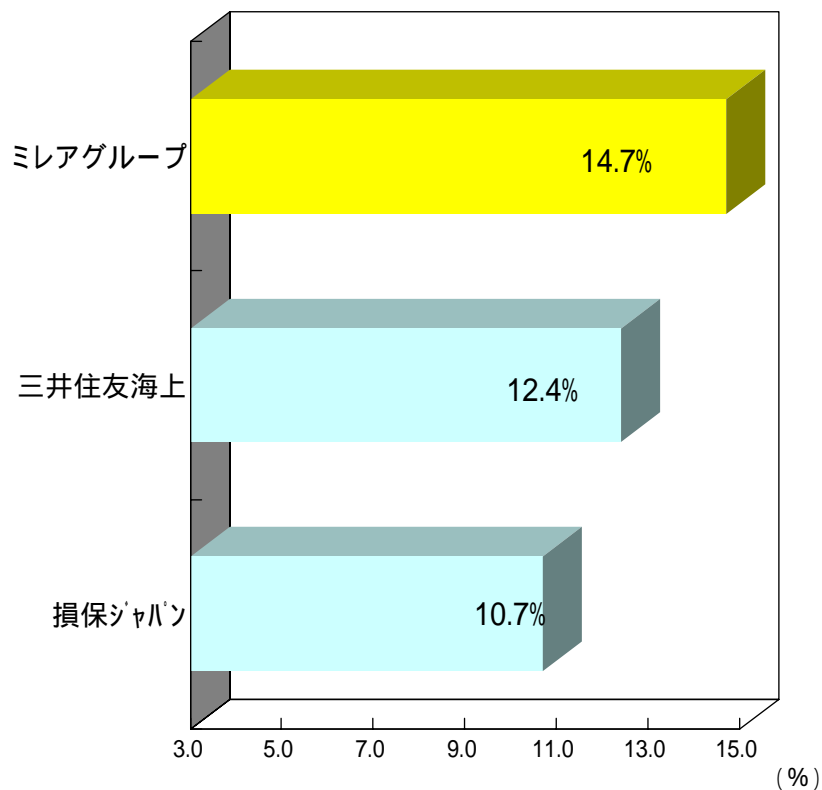


■ 自賠償効果込み ■ 自賠償効果を除く

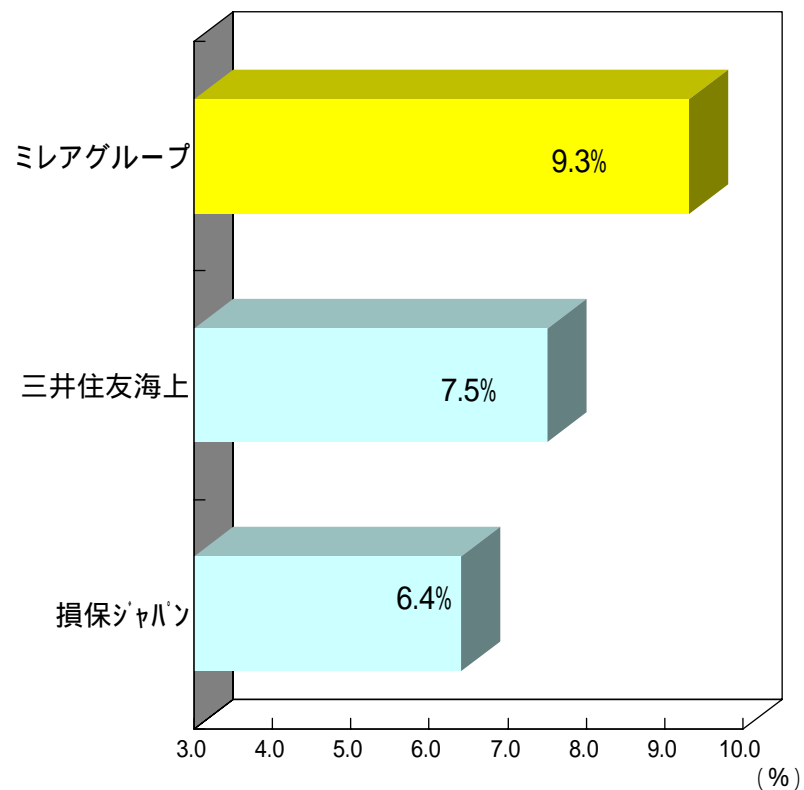
収益性

(2002年度決算データより)

収支残率(自賠償効果込み)



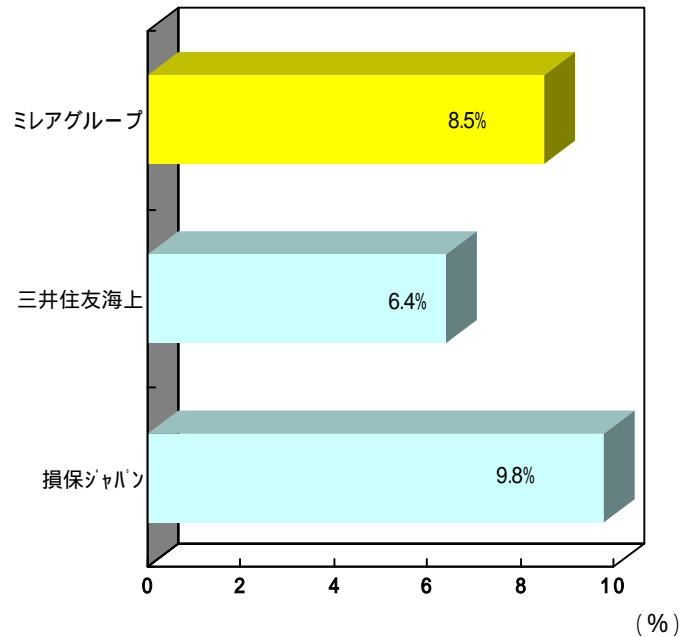
収支残率(自賠償効果を除く)



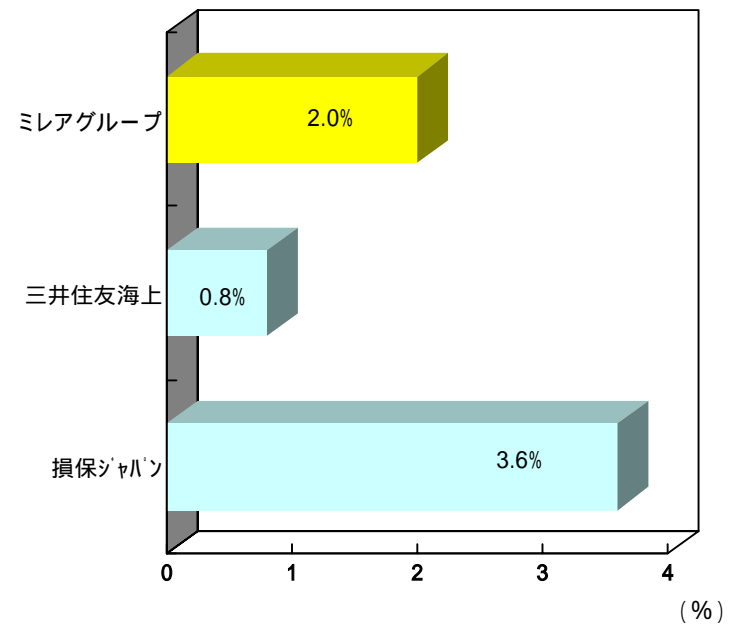
成長性

(2002年度決算データより)

正味収入保険料増収率
(自賠償効果込み)



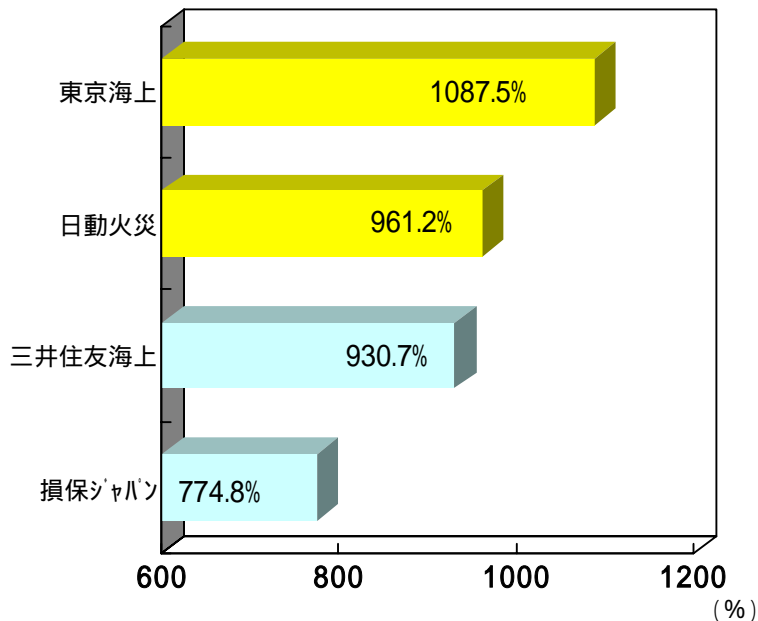
正味収入保険料増収率
(自賠償効果を除く)



健全性

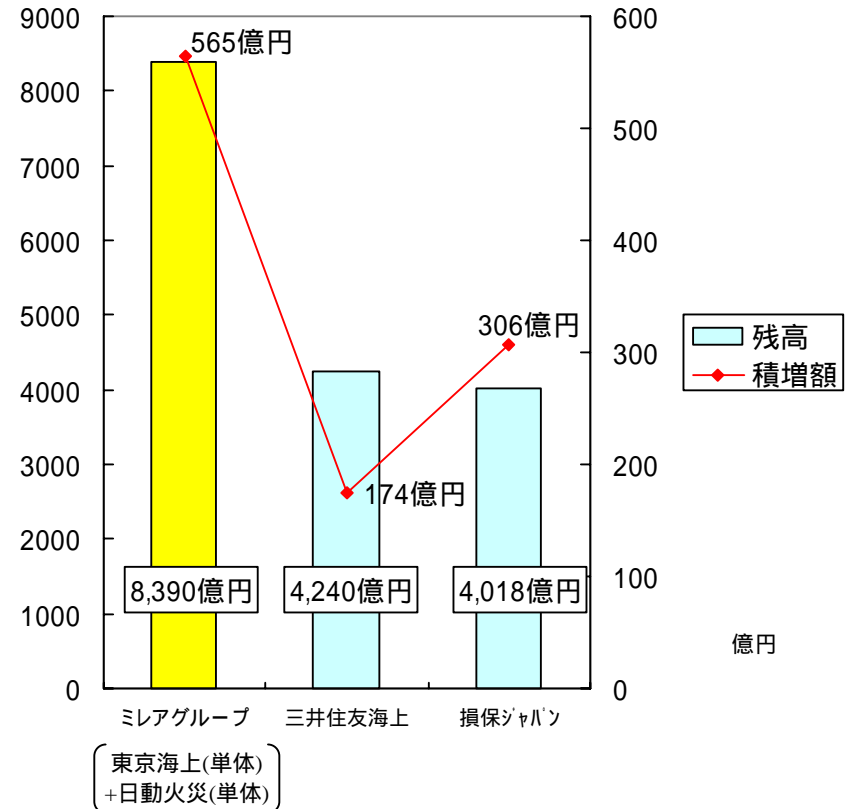
ソルベンシーマージン比率

(2002年度決算データより)



異常危険準備金積増額・残高

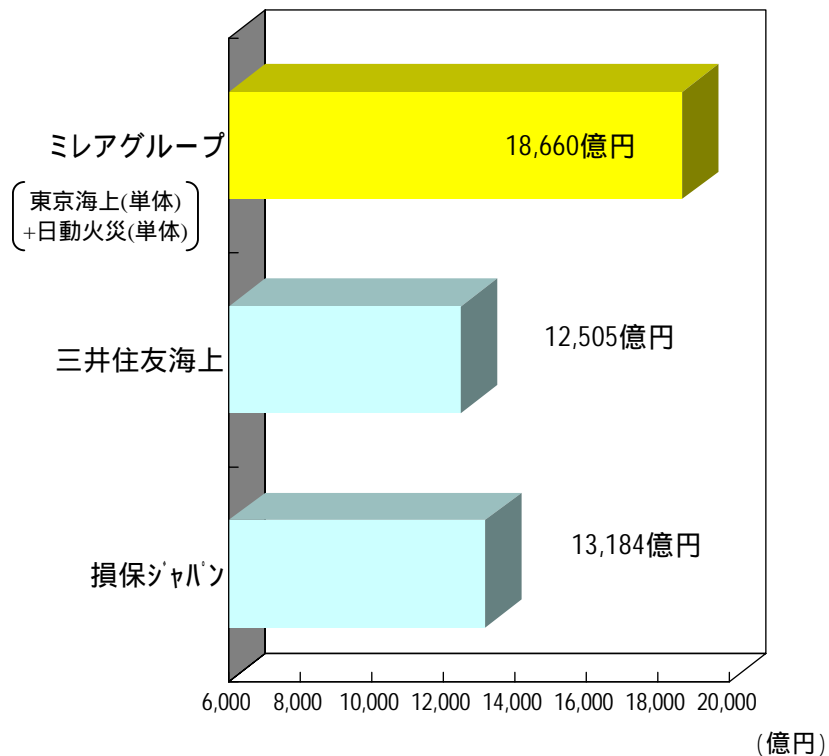
(各社公表資料より)



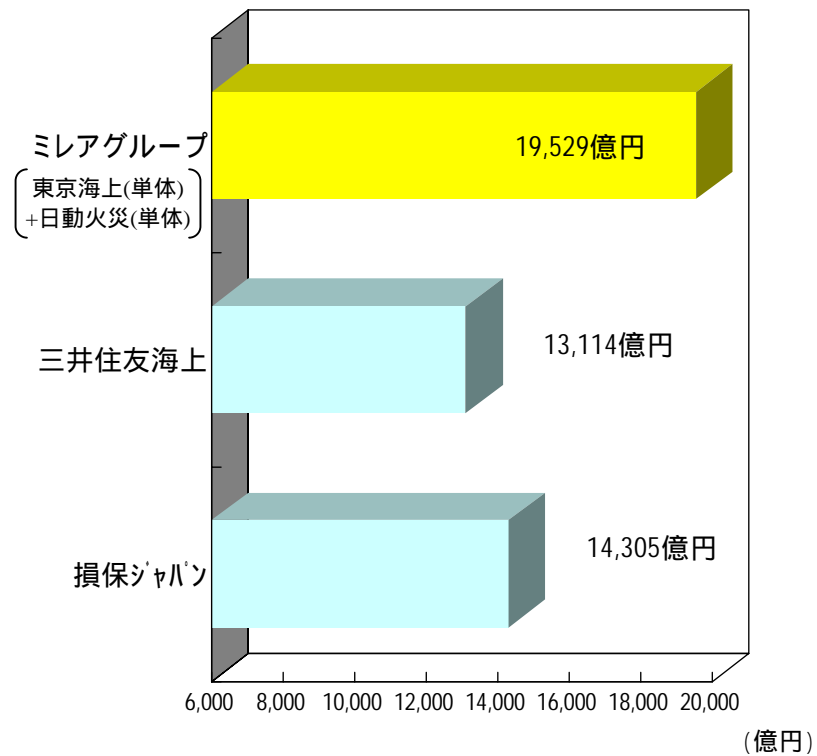
規模

(2002年度決算データより)

正味収入保険料(自賠償効果込み)



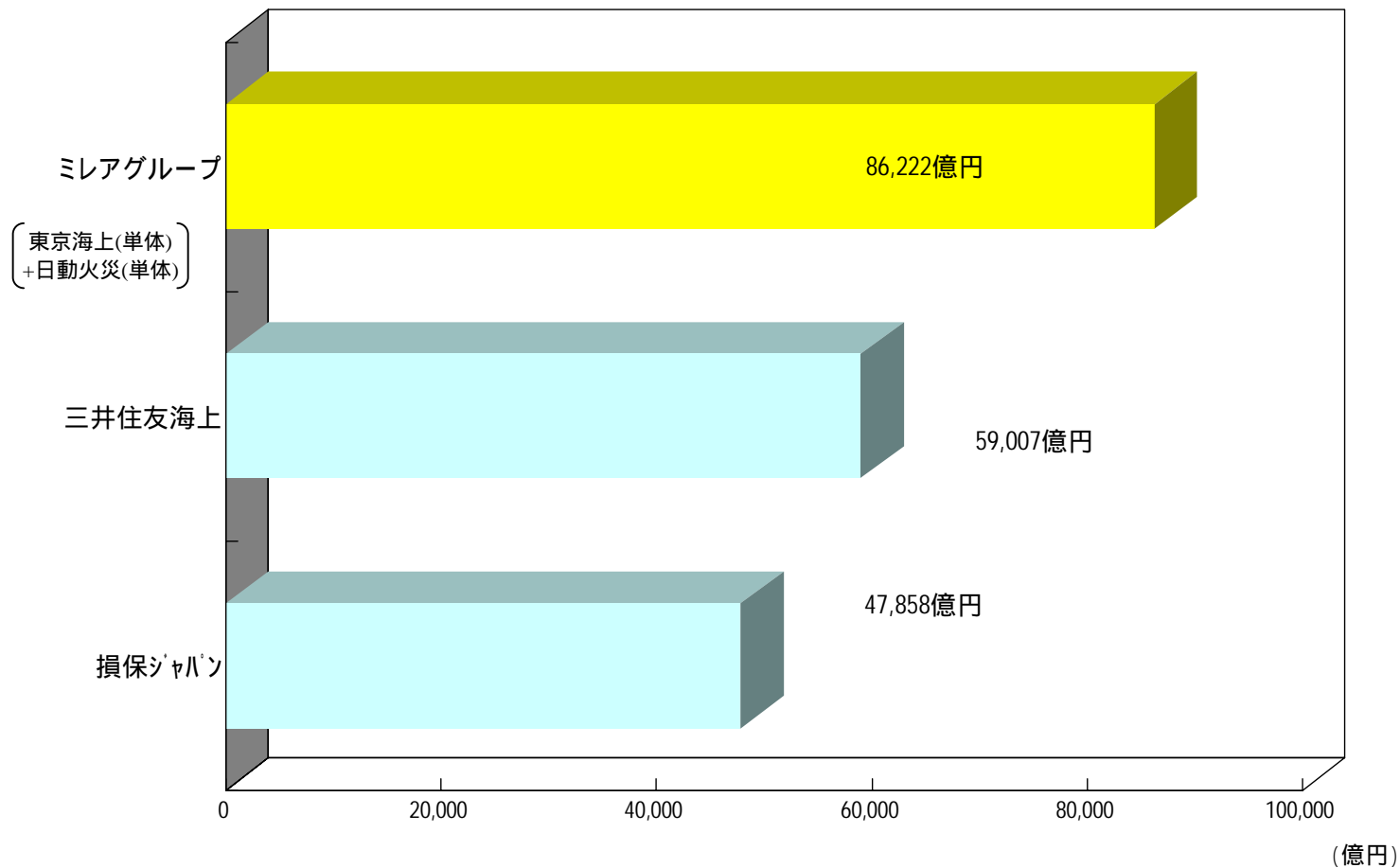
元受正味保険料(除く収入積立保険料)



規模

(2002年度期決算データより)

総資産



參考資料

自動車保険、第三分野商品、事業費、代理店

自動車保険の状況

正味収入保険料

(単位: 億円)

	2001年度		2002年度		
		増減率		比較増減	増減率
ミレア計	9,047	1.3%	8,935	112	1.2%
東京海上	6,956	1.7%	6,880	76	1.1%
日動火災	2,090	0.1%	2,054	36	1.7%

契約台数

(単位: 千台)

	2000年度末	2001年度末		2002年度末		
			前年同期増減率		前年同期増減	前年同期増減率
ミレア計	13182	13,275	0.7%	13318	+ 43	0.3%
東京海上	10241	10,346	0.6%	10,412	+ 66	0.6%
日動火災	2941	2,929	0.4%	2,906	23	0.8%

保険料単価(営業統計^ハ-入)

(単位: 円)

		2001年度末		2002年度	
			前年同期増減率		前年同期増減率
東京海上	平均	67,317	0.3%	66,763	1.3%
日動火災	平均	71,169	1.6%	70,097	1.5%

第三分野商品の状況

損保：正味収入保険料 生保：生命保険料 (単位：百万円)

		2001年度		2002年度			
			増減率	比較増減	増減率		
ミレア計		医療保険	2,750	-	7,107	4,357	158.4%
		がん保険	7,708	-	13,333	5,625	73.0%
		介護保険	68	-	294	226	332.4%
損保	東京海上	医療保険	15	-	795	779	4,976.0%
		がん保険	485	-	2,369	1,883	388.1%
		介護保険	28	-	147	119	423.8%
	日動火災	医療保険	529	-	1,897	1,367	258.6%
		がん保険	1,107	-	2,548	1,440	130.2%
		介護保険	40	-	147	107	267.5%
生保	東京海上あんしん生命	医療保険	2,206	684.5%	4,415	2,209	100.1%
		がん保険	6,116	597.2%	8,416	2,300	37.6%
		介護保険	-	-	-	-	-

契約保有数 (単位：千件)

		2001年度		2002年度			
			増減率	比較増減	増減率		
ミレア計		医療保険	63.5	-	180.2	116.7	183.8%
		がん保険	272.2	-	371.0	98.8	36.3%
		介護保険	1.4	-	3.7	2.3	164.3%
損保	東京海上	医療保険	0.1	-	9.2	9.0	7,336.3%
		がん保険	42.4	-	76.5	34.0	80.4%
		介護保険	0.9	-	2.0	1.0	109.5%
	日動火災	医療保険	18.6	-	53.2	34.6	185.7%
		がん保険	40.3	-	63.4	23.2	57.5%
		介護保険	0.5	-	1.7	1.2	230.1%
生保	東京海上あんしん生命	医療保険	44.8	127.3%	117.8	72.9	162.4%
		がん保険	189.5	52.8%	231.1	41.6	22.0%
		介護保険	-	-	-	-	-

事業費率の状況

事業費

	金額 (単位:億円)				比率 (単位:%)			
	2001年度		2002年度		2001年度		2002年度	
		増減		増減		増減		増減
ミレア計	6,059	72	6,093	34	35.2	1.1	32.7	2.5
東京海上	4,663	51	4,700	36	34.6	1.4	32.0	2.6
日動火災	1,396	19	1,392	3	37.6	0.0	35.1	2.5

事業費の内訳

	金額 (単位:億円)			比率 (単位:%)		
	2001年度	2002年度		2001年度	2002年度	
			増減			増減
人件費	1502	1484	18	8.7	8.0	1
物件費	1337	1384	47	7.8	7.4	0
手数料	3048	3065	17	17.7	16.4	1

要員数

(単位:人)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年度末		
	度末	度末	度末	度末	対2001年度末	対1998年度末	
ミレア計	21,120	20,656	19,813	19,230	18,311	919	2,809
東京海上	13,751	13,616	13,225	12,743	11,761	982	1,990
日動火災	7,369	7,040	6,588	6,487	6,550	+63	819

代理店数

(単位:店)

	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年度末		
	度末	度末	度末	度末	比較増減	増減率	
ミレア計	108,180	98,228	92,654	80,783	74,422	6,361	7.9%
東京海上	76,814	68,605	64,659	58,741	53,562	5,179	5.2%
日動火災	31,366	29,623	27,995	26,810	24,962	1,848	4.5%

2001年度以降のミレア計は、乗合を勘案した数値

東京海上、日動火災の決算データ

〔過去5年間の損益状況〕

(単位:百万円)

科目	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
元受正味保険料	1,402,783	4.0%	1,412,219	0.7%	1,444,118	2.3%	1,481,293	2.6%	1,528,005	3.2%
保険引受収益	1,751,323	7.5%	1,785,277	1.9%	1,714,693	4.0%	1,674,888	2.3%	1,738,486	3.8%
(うち正味収入保険料)	1,285,470	3.8%	1,286,966	0.1%	1,310,800	1.9%	1,349,010	2.9%	1,469,685	8.9%
(うち収入積立保険料)	360,451	23.5%	307,918	14.6%	274,658	10.8%	205,647	25.1%	212,989	3.6%
保険引受費用	1,435,606	9.5%	1,480,242	3.1%	1,466,178	1.0%	1,413,866	3.6%	1,473,097	4.2%
(うち正味支払保険金)	705,743	5.5%	746,887	5.8%	739,002	1.1%	721,435	2.4%	710,473	1.5%
(うち損害調査費)	51,841	1.3%	52,583	1.4%	51,970	1.2%	56,173	8.1%	57,703	2.7%
(うち諸手数料及び集金費)	227,676	5.2%	226,985	0.3%	229,886	1.3%	235,609	2.5%	239,445	1.6%
(うち満期返戻金)	445,272	10.7%	445,525	0.1%	414,148	7.0%	384,225	7.2%	424,774	10.6%
資産運用収益	249,078	28.8%	181,463	27.1%	123,058	32.2%	139,535	13.4%	189,957	36.1%
(うち利息及び配当金収入)	167,217	1.1%	156,151	6.6%	134,562	13.8%	136,240	1.2%	116,286	14.6%
(うち有価証券売却益)	144,921	33.1%	91,601	36.8%	38,414	58.1%	49,682	29.3%	119,345	140.2%
資産運用費用	112,305	11.8%	183,327	63.2%	20,988	88.6%	70,208	234.5%	55,460	21.0%
(うち有価証券売却損)	46,004	28.5%	160,173	248.2%	1,945	98.8%	4,981	156.0%	8,088	62.4%
(うち有価証券評価損)	51,036	4.6%	6,225	87.8%	5,491	11.8%	41,152	649.4%	42,927	4.3%
営業費及び一般管理費	263,141	1.0%	265,247	0.8%	265,717	0.2%	253,948	4.4%	258,196	1.7%
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	241,807	0.9%	241,248	0.2%	241,675	0.2%	230,753	4.5%	230,592	0.1%
その他経常損益	55,395	-	8,156	-	1,544	81.1%	6,172	499.6%	16,439	-
経常利益	133,953	40.8%	46,080	65.6%	86,412	87.5%	70,228	18.7%	158,128	125.2%
(保険引受利益)	77,012	11.4%	64,928	15.7%	8,515	86.9%	29,120	242.0%	35,053	20.4%
特別利益	8,168	946.2%	9,573	17.2%	4,399	54.0%	7,352	67.1%	10,277	39.8%
特別損失	48,375	398.9%	14,236	70.6%	31,744	123.0%	25,774	18.8%	24,360	5.5%
特別損益	40,206	-	4,663	-	27,344	-	18,422	-	14,083	-
当期利益	31,964	5.3%	30,614	4.2%	43,140	40.9%	39,181	9.2%	97,277	148.3%
正味損害率	58.9%	-	62.1%	-	60.3%	-	57.6%	-	52.3%	-
正味事業費率	36.5%	-	36.4%	-	36.0%	-	34.6%	-	32.0%	-
運用資産利回り	2.89%	-	2.49%	-	2.27%	-	2.24%	-	1.78%	-

【2002年度 保険種類別データ】

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自賠責		その他	全種目計
						(除く制度改定)		
元受正味保険料(除積立)	195,140	62,059	126,859	697,112	234,789	234,789	212,043	1,528,005
出再保険料	45,451	21,025	4,692	11,056	182,853	182,853	50,617	315,696
受再保険料	22,429	16,038	274	1,983	164,002	77,984	52,647	257,376
正味保険料(除積立)	172,118	57,073	122,441	688,039	215,938	129,920	214,073	1,469,685
増収率(%)	6.8	5.9	1.6	1.1	87.9	13.1	5.5	8.9
正味保険金	62,045	29,531	52,138	384,545	76,057	74,980	106,154	710,473
損害率(%)	37.4	54.9	46.5	60.2	41.5	68.1	52.3	52.3
正味事業費率(%)	40.3	22.5	63.3	30.7	19.1	31.8	27.1	32.0
責任準備金積増	7,931	3,462	109,177	8,054	82,293	2,647	34,175	10,876
(普通責任準備金)	18,361	593	228	7,124	-	-	20,653	32,712
(地震自賠責準)	3,141	-	-	-	82,293	2,647	-	85,434
(異常危険準備金)	11,637	2,869	3,977	17,748	-	-	16,922	53,154
支払備金積増	7,880	8,363	1,631	3,159	6,339	6,339	17,896	26,247
収支残率	22.2	22.6	9.8	9.2	39.4	0.1	20.6	15.7
保険引受利益	12,802	828	14,539	48,980	-	-	13,018	35,053
異常危険残高	189,332	95,257	82,498	138,172	-	-	140,507	645,769
支払備金残高	35,755	26,659	27,916	225,455	33,101	33,101	189,238	538,127

【自然災害】

(億円)

	2000年度	2001年度	2002年度
支払保険金	349	34	83
支払備金	11	40	21
発生保険金	360	75	105

2002年度事故発生ベース

【自動車盗難の被害実態】

(件、億円)

	2000年度	2001年度	2002年度
支払件数	12,917	17,231	19,426
支払保険金	125	121	118
支払備金	19	18	18

自社幹事契約の自社分(元受ベース)

【リスク管理債権】 (億円)

	2002年3月末	2003年3月末
破綻先債権	141	72
延滞債権	243	397
3ヶ月以上延滞債権	-	4
貸付条件緩和債権	88	71
合計額	472	546
(貸付金残高に対する比率)	7.2%	8.4%

【自己査定結果】 (億円)

	2002年3月末	2003年3月末
非分類	77,616	67,453
分類	1,068	900
分類	164	180
分類	238	142
(～分類計)	1,471	1,223
合計	79,087	68,677

【業種別保有株式の状況】 (百万円)

	2001年度末			2002年度末		
	株数 (千株)	保有残高		株数 (千株)	保有残高	
		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
輸送用機器業	323,230	600,662	24.4	292,561	419,685	23.7
金融保険業	689,213	390,730	15.9	878,210	312,566	17.7
商業	349,621	192,110	7.8	332,784	144,432	8.1
電気機器	198,564	276,424	11.2	165,828	135,844	7.7
化学	333,088	301,475	12.3	302,800	227,626	12.9
空・陸送業	183,797	94,534	3.8	168,643	71,437	4.0
海運業	152,904	39,080	1.6	142,895	40,291	2.3
機械	148,660	59,407	2.4	130,763	41,609	2.3
食料品	93,292	48,185	2.0	83,359	41,385	2.3
鉄鋼	260,891	36,677	1.5	149,424	32,171	1.8
その他	634,257	418,486	17.1	574,912	305,138	17.2
合計	3,367,517	2,457,770	100.0	3,222,179	1,772,184	100.0

【長期性資産残高】

(単位:億円)

	2001年度末		2002年度末		
		増減率		比較増減	増減率
長期性資産	20,400	5.7%	18,796	1,603	7.9%

【チャンネル別収入保険料構成(2002年度、営業統計ベース)】

	一般種目計
専業、プロ	26.6%
企業	25.9%
金融機関	3.8%
自動車ディーラー(含むメーカー)	19.0%
整備工場・中古車販売等	8.0%
IP、LIP	0.5%
その他	16.2%

(単位:百万円)

科目	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
元受正味保険料	434,182	3.4%	427,695	1.5%	421,067	1.5%	417,576	0.8%	424,901	1.8%
保険引受収益	551,099	1.7%	537,182	2.5%	530,200	1.3%	509,173	4.0%	490,521	3.7%
(うち正味収入保険料)	392,081	4.1%	382,814	2.4%	376,731	1.6%	371,169	1.5%	396,393	6.8%
(うち収入積立保険料)	109,052	11.8%	94,761	13.1%	83,025	12.4%	78,158	5.9%	59,010	24.5%
保険引受費用	451,562	1.5%	454,389	0.6%	453,071	0.3%	424,080	6.4%	404,524	4.6%
(うち正味支払保険金)	204,818	3.0%	210,366	2.7%	208,375	0.9%	202,632	2.8%	198,408	2.1%
(うち損害調査費)	16,096	1.4%	15,991	0.7%	15,837	1.0%	16,134	1.9%	16,347	1.3%
(うち諸手数料及び集金費)	71,793	3.7%	70,335	2.0%	70,413	0.1%	69,215	1.7%	67,117	3.0%
(うち満期返戻金)	157,988	4.9%	156,078	1.2%	156,665	0.4%	135,858	13.3%	119,905	11.7%
資産運用収益	63,008	39.7%	41,610	34.0%	34,613	16.8%	57,454	66.0%	39,806	30.7%
(うち利息及び配当金収入)	44,585	9.8%	38,829	12.9%	31,944	17.7%	29,497	7.7%	24,871	15.7%
(うち有価証券売却益)	36,774	122.8%	20,971	43.0%	19,582	6.6%	42,422	116.6%	28,212	33.5%
資産運用費用	27,415	4.3%	19,966	27.2%	20,959	5.0%	58,761	180.4%	28,067	52.2%
(うち有価証券売却損)	12,964	125.3%	6,976	46.2%	3,133	55.1%	4,791	52.9%	11,408	138.1%
(うち有価証券評価損)	13,032	23.3%	7,346	43.6%	8,356	13.7%	52,400	527.1%	13,978	73.3%
営業費及び一般管理費	86,104	3.2%	82,165	4.6%	74,876	8.9%	74,189	0.9%	76,617	3.3%
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)	82,450	3.7%	77,942	5.5%	71,157	8.7%	70,386	1.1%	72,163	2.5%
その他経常損益	25,252	-	1,162	-	370	-	933	-	996	-
経常利益	23,773	16.7%	21,109	11.2%	15,534	26.4%	8,663	44.2%	22,114	155.3%
(保険引受利益)	16,684	10.8%	3,648	78.1%	4,197	15.0%	13,285	216.5%	12,273	7.6%
特別利益	20	98.2%	9,783	48643.9%	4,717	51.8%	9,313	97.4%	152	98.4%
特別損失	1,380	80.6%	16,480	1093.9%	6,181	62.5%	6,406	3.6%	4,002	37.5%
特別損益	1,360	497.0%	6,697	-	1,463	-	2,907	-	3,849	232.4%
当期利益	8,929	9.6%	9,775	9.5%	10,154	3.9%	8,192	19.3%	11,869	44.9%
正味損害率	56.3%	-	59.1%	-	59.5%	-	58.9%	-	54.2%	-
正味事業費率	39.3%	-	38.7%	-	37.6%	-	37.6%	-	35.1%	-
運用資産利回り	2.81%	-	2.55%	-	2.12%	-	1.96%	-	1.77%	-

【2002年度 保険種類別データ】

(単位：百万円)

	火災	海上	傷害	自動車	自賠償		その他	全種目計
						(除く制度改定)		
元受正味保険料(除積立)	85,840	2,178	29,946	208,853	73,851	73,851	24,230	424,901
出再保険料	19,097	1,240	437	6,520	57,324	57,324	8,402	93,022
受再保険料	5,779	991	1,282	3,134	48,417	23,083	4,908	64,514
正味保険料(除積立)	72,523	1,928	30,791	205,467	64,945	39,610	20,737	396,393
増収率(%)	1.2	4.8	0.3	1.7	80.6	10.2	4.7	6.8
正味保険金	24,353	1,104	15,722	119,575	24,407	24,088	13,245	198,408
損害率(%)	34.5	57.9	57.1	63.1	42.7	69.2	66.2	54.2
正味事業費率(%)	50.7	28.3	48.7	33.2	18.7	30.6	32.3	35.1
責任準備金積増	9,793	90	36,076	1,120	23,001	2,013	486	21,170
(普通責任準備金)	1,140	46	1,408	1,532	-	-	660	1,093
(地震自賠償準)	2,335	-	-	-	23,001	2,013	-	25,336
(異常危険準備金)	2,110	44	1,674	2,623	-	-	308	3,412
支払備金積増	1,226	267	509	687	1,653	1,653	2,937	2,435
収支残率	14.8	13.7	5.8	3.8	38.6	0.2	1.5	10.7
保険引受利益	6,883	88	1,850	7,344	-	-	3,716	12,273
異常危険残高	98,896	4,204	19,058	46,413	-	-	24,694	193,267
支払備金残高	11,289	905	8,771	77,407	10,367	10,367	13,657	122,399

【自然災害】

(億円)

	2000年度	2001年度	2002年度
支払保険金	94	23	25
支払備金	7	1	2
発生保険金	101	25	27

2002年度事故発生ベース

【自動車盗難の被害実態】

(億円)

	2000年度	2001年度	2002年度
支払件数	2,699	2,373	2,380
支払保険金	31	36	33
支払備金	6	5	6

自社幹事契約の自社分(元受ベース)

【リスク管理債権】 (億円)

	2002年3月末	2003年3月末
破綻先債権	54	71
延滞債権	63	38
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	21	3
合計額	140	113
(貸付金残高に対する比率)	8.1%	8.0%

【自己査定結果】 (億円)

	2002年3月末	2003年3月末
分類	18,722	17,104
分類	355	378
分類	48	29
分類	31	78
(~ 分類計)	435	485
合計	19,158	17,590

【業種別保有株式の状況】

区 分	平成14年3月末			平成15年3月末		
	株数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	構成比	株数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	構成比
輸送用機器	129,501	220,252	33.4%	123,485	152,813	31.1%
金融保険業	228,558	114,765	17.4%	216,022	98,793	20.1%
電気機器	46,520	129,005	19.6%	44,253	74,044	15.1%
化学	57,936	45,430	6.9%	58,389	38,153	7.8%
商業	52,970	23,976	3.6%	53,600	22,643	4.6%
陸運業	65,671	24,952	3.8%	66,142	19,927	4.1%
電気・ガス業	23,360	19,279	2.9%	23,360	19,532	4.0%
精密機器	10,859	11,275	1.7%	11,095	10,585	2.2%
機械	25,752	11,375	1.7%	25,754	8,341	1.7%
その他製品	14,478	9,276	1.4%	14,508	7,615	1.5%
その他	127,468	49,916	7.6%	93,917	38,491	7.8%
合計	783,079	659,506	100.0%	730,530	490,943	100.0%

(注)1.業種別区分は、証券取引所の業種分類に準じている。

2.化学は医薬品を、陸運業は空運業を含む。また、卸売業及び小売業は商業として、銀行業、保険業及びその他金融業は金融保険業として記載している。

【長期性資産残高】

(単位:億円, %)

	2001年度末		2002年度		
		増減率		比較増減	増減率
長期性資産	5,616	7.3%	5,128	488	8.7%

【チャンネル別収入保険料構成(2002年度、営業統計ベース)】

	一般種目計
専業・個人兼業	35.6%
企業	7.1%
金融機関	3.4%
自動車ディーラー	19.7%
整備工場・中古車販売等	13.2%
契約係社員	15.8%
その他	5.3%

東京海上あんしん生命、日動生命の状況

東京海上あんしん生命の決算概要

2002年度決算のポイント

生保計

(単位:億円)

	2001年度		2002年度		
		増減率		増減額	増減率
新規契約高	11,657	33.4%	16,775	5,118	43.9%
年換算保険料	404	22.6%	608	204	50.5%
新規契約件数(件)	214,585	30.1%	319,525	104,940	48.9%
保有契約高	67,314	11.0%	77,944	10,630	15.8%
保有契約件数(件)	874,902	22.7%	1,125,281	250,379	28.6%
保険料等収入	2,306	28.4%	4,033	1,727	74.9%
事業費	400	18.8%	475	74	18.6%
経常利益	86	52.7%	274	187	215.8%
当期利益	0	21.1%	9	9	139558.9%
基礎利益	101	39.7%	82	18	18.6%
ソルベンシーマージン比率	1850.4%		1917.8%		

(注) 新規契約高・年換算保険料・契約件数、保有契約高・契約件数は個人保険と個人年金保険の合計値を記載。

【過去5年間の損益状況】

(単位:百万円)

科目	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
保険料等収入	106,649	41.3%	139,398	30.7%	179,716	28.9%	230,668	28.4%	403,394	74.9%
資産運用収益	13,730	586.8%	8,217	40.2%	12,489	52.0%	18,363	47.0%	43,108	134.8%
(うち利息及び配当金等収入)	3,698	105.9%	7,614	105.9%	7,086	6.9%	10,145	43.2%	13,517	33.2%
(うち有価証券売却益)	10,019	4925.3%	398	96.0%	304	23.5%	394	29.3%	109	72.3%
保険金等支払金	8,064	139.9%	15,503	92.2%	35,273	127.5%	38,527	9.2%	55,213	43.3%
責任準備金等繰入額	77,332	31.2%	95,050	22.9%	117,258	23.4%	160,828	37.2%	314,402	95.5%
資産運用費用	511	24.8%	1,763	245.0%	49	97.2%	164	233.7%	685	316.4%
(うち有価証券売却損)	-	100.0%	169	-	28	83.1%	148	417.9%	488	229.3%
(うち有価証券評価損)	-	-	375	-	-	100.0%	-	-	-	-
事業費	23,008	27.5%	30,769	33.7%	33,732	9.6%	40,062	18.8%	47,514	18.6%
保険業法第113条繰延額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	10,722	-	4,263	60.2%	5,696	33.6%	8,695	52.7%	27,463	215.8%
(基礎利益)					7,258	-	10,142	39.7%	8,259	18.6%
特別利益	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	60	-
特別損失	11,818	74110.8%	1,616	86.3%	101	93.7%	115	14.5%	9	91.7%
契約者配当準備金繰入額	1,035	11.9%	3,012	191.0%	5,444	80.7%	8,395	54.2%	28,816	243.2%
当期利益	2,150	-	324	-	0	-	0	21.1%	966	139558.9%

【過去5年間の主要業績の推移】

(単位:億円)

科目	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
新契約高(保険金額)(注)										
個人保険	15,960	25.5 %	15,517	2.8 %	17,289	11.4 %	11,561	33.1 %	14,432	24.8 %
個人年金保険	436	9.3 %	270	37.9 %	201	25.5 %	96	52.4 %	2,343	2338.2 %
解約・失効高(保険金額)										
個人保険	1,915	249.8 %	3,091	61.4 %	3,850	24.5 %	4,698	22.0 %	5,607	19.3 %
個人年金保険	77	79.1 %	94	21.0 %	103	9.5 %	97	5.4 %	94	2.9 %
保有契約高(保険金額)										
個人保険	32,778	78.0 %	45,619	39.2 %	59,197	29.8 %	65,886	11.3 %	74,280	12.7 %
個人年金保険	1,148	46.2 %	1,330	15.8 %	1,429	7.5 %	1,427	0.2 %	3,664	156.7 %
団体保険	9,805	34.8 %	12,228	24.7 %	16,060	31.3 %	22,877	42.4 %	27,667	20.9 %

(注) 新契約高 = 新契約 + 転換による増加 - 転換による減少

日動生命の決算概要

2002年度決算のポイント

生保計

(単位: 億円)

	2001年度		2002年度		
		増減率		増減額	増減率
新規契約高	2,424	16.4%	2,292	132	5.5%
年換算保険料	55	21.3%	61	5	10.3%
新規契約件数(件)	30,374	22.2%	28,937	1,437	4.7%
保有契約高	12,588	8.0%	13,305	716	5.7%
保有契約件数(件)	157,750	10.4%	170,001	12,251	7.8%
保険料等収入	300	0.8%	398	98	32.7%
事業費	52	5.4%	59	6	12.7%
経常利益	8	4.6%	11	2	32.3%
当期利益	0	99.9%	0	0	32.3%
基礎利益	8	5.4%	4	13	158.7%
ソルベンシーマージン比率	1867.8%		2281.5%		

(注) 新規契約高・年換算保険料・契約件数・保有契約高・契約件数は個人保険と個人年金保険の合計値を記載。

【過去5年間の損益状況】

(単位:百万円)

科目	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
保険料等収入	22,557	68.2%	25,982	15.2%	30,262	16.5%	30,023	0.8%	39,842	32.7%
資産運用収益	663	107.8%	1,065	60.6%	1,426	33.9%	2,013	41.2%	3,672	82.4%
(うち利息及び配当金等収入)	579	107.9%	861	48.6%	1,188	38.0%	1,572	32.3%	1,888	20.1%
(うち有価証券売却益)	82	106.8%	199	143.7%	237	18.8%	440	85.7%	1,783	304.6%
保険金等支払金	1,637	190.2%	3,540	116.2%	5,705	61.2%	7,792	36.6%	9,881	26.8%
責任準備金等繰入額	16,290	83.4%	17,647	8.3%	19,474	10.3%	17,496	10.2%	26,455	51.2%
資産運用費用	47	1514.4%	145	206.5%	83	42.9%	314	278.2%	48	84.6%
(うち有価証券売却損)	38	-	125	229.6%	81	35.2%	192	137.6%	44	77.2%
(うち有価証券評価損)	-	-	10	-	-	100.0%	121	-	-	100.0%
事業費	4,576	13.9%	4,995	9.2%	5,015	0.4%	5,286	5.4%	5,958	12.7%
保険業法第113条繰延額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	181	-	324	78.8%	871	168.9%	831	4.6%	1,100	32.3%
(基礎利益)					880	-	833	5.4%	489	158.7%
特別利益	-	-	-	-	-	-	0	-	-	100.0%
特別損失	15	77.5%	19	27.8%	16	16.9%	595	3,541.3%	792	33.1%
契約者配当準備金繰入額	155	6.9%	289	85.9%	116	59.7%	198	70.3%	264	33.2%
当期利益	0	-	0	54.7%	436	105149.9%	0	99.9%	0	32.3%

[過去5年間の主要業績の推移]

(単位:億円)

科目	1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度	
		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率
新契約高(保険金額)(注)										
個人保険	3,512	9.7 %	2,779	20.9 %	2,851	2.6 %	2,396	16.0 %	2,225	7.1 %
個人年金保険	116	20.6 %	69	40.5 %	50	27.4 %	28	43.3 %	66	134.4 %
解約・失効高(保険金額)										
個人保険	843	202.7 %	1,102	30.8 %	1,391	26.2 %	1,533	10.2 %	1,581	3.2 %
個人年金保険	16	135.0 %	24	48.2 %	30	23.8 %	32	5.3 %	30	7.3 %
保有契約高(保険金額)										
個人保険	7,807	58.0 %	9,726	24.6 %	11,333	16.5 %	12,275	8.3 %	12,952	5.5 %
個人年金保険	251	70.0 %	298	18.9 %	318	6.7 %	313	1.4 %	352	12.2 %
団体保険	1,553	30.5 %	1,802	16.0 %	2,011	11.6 %	2,095	4.2 %	2,150	2.6 %

(注) 新契約高 = 新契約 + 転換による増加 - 転換による減少

< ご注意 >

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、経営を
取り巻く環境の変化などによる一定のリスクや不確実性を
内包しております。

お問い合わせ先

株式会社ミレアホールディングス 経営企画部 IRグループ
グループリーダー 村木 満 03 - 6212 - 3408
3415